

つながりをたやさない 地域づくりのために



社会福祉法人中央共同募金会会長

赤い羽根共同募金運動は、令和5(2023)年に創設77年を迎えました。

戦後、民間社会福祉の復興をめざして始まったこの運動は、これまでの募金総額が1兆円を 超える規模となっています。

これまで長きにわたって共同募金運動にご参加いただいたボランティアや、募金活動への協力を続けてくださった皆さまに、心よりお礼申しあげます。

我が国では、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」となりましたが、長引いた感染拡大の影響と、少子高齢化・人口減少などを要因として、孤独・孤立の状況に置かれている人々、生活に困窮する人々への支援など、多様化、複雑化した住民の生活課題に対応する必要性が増している状況にあります。

そのような中で、令和 5 (2023) 年度の赤い羽根共同募金に対し、全国で 160 億 7 千万円 ものご寄付を賜りました。

皆さまから寄せられた募金によって、すべての都道府県、市区町村において、支え合いを基本とした地域福祉活動を支援し、全国で約4万4千6百件に対して助成を行うことができました。

また、令和6年1月の能登半島地震においては、災害ボランティアセンターの設置・運営などに 必要な費用に対して、全国の共同募金の中から3億3千万円を速やかに支援することができました。

社会の環境が変化する中にあっても、人々が地域社会とつながりながら、安心して生活を送ることのできる社会の構築をめざすためには、地域住民が主体的、積極的にかかわり、地域の課題に取り組んでいく必要があります。

人と人とがつながりを保ち支え合いながらこうした課題に取り組んでいる活動について、赤い羽根共同募金により支援するため、地域において、社会福祉協議会や企業など、多様なステークホルダーと連携して、共同募金運動を推進してまいります。

本会および全国の共同募金運動に、引き続き皆さまのご支援をお願い申しあげます。

共同募金会の主な事業

赤い羽根共同募金



赤い羽根共同募金は、社会福祉法に 基づき、全国の都道府県ごとに設置され た「共同募金会」により行われる民間の 募金運動です。

毎年10月1日から翌年3月31日までの6カ月間、全国一斉に実施される「赤

い羽根共同募金」にお寄せいただいたご寄付は、ご寄付いただいた都道府県内のさまざまな地域の課題解決のために役立てられます(毎年 12 月は「歳末たすけあい運動」として実施されています)。

「赤い羽根

ポスト・コロナ(新型感染症)社会に向けた福祉活動応援キャンペーン」の実施



令和 2 (2020) 年度に都道府県共同募金会との協働により実施 した「赤い羽根 新型コロナ感染下の福祉活動応援全国キャン ペーン」を発展的に継続しました。

今後も共同募金会では、新たな社会課題の解決に向けた活動 を、迅速に支援してまいります。

赤い羽根の災害時支援





都道府県共同募金会は、赤い羽根共 同募金の積立金である「災害等準備金」 により、被災地の災害ボランティアセン ターを支援しています。

また、中央共同募金会では、被災地で活動するボランティアや NPO の活動を支援する「災害ボランティア・NPO活動サポート募金(ボラサポ)」を設置しています。

加えて、被災された方に対する見舞 金である「災害義援金」の受付窓口と しての役割も担います。

赤い羽根福祉基金



赤い羽根 福祉基金 赤い羽根福祉基金は、中央共同募金会が、企業や個人の皆さまからの社会 貢献のご意思を集めて、全国的な視野から効果的・継続的な助成事業を実施するための民間の社会福祉資金です。

今、本当に地域で取り組むべき課題 を明らかにしながら、全国的な波及効 果のある先駆的、モデル的な取り組み を集中的に支援しています。

もくじ

地域課題の解決に向けて 赤い羽根共同募金運動の成果 ——	4
企業・団体との連携 ――――	6
令和5(2023)年度 中央共同募金会による全国的な 広報活動	7
データ編	— 8
赤い羽根の災害時支援 ――――	12

中央共同募金会による 災害対応の取り組み —————	14
赤い羽根 ポスト・コロナ社会に向けた 福祉活動応援キャンペーンの展開 ―	22
赤い羽根福祉基金の取り組み ―――	26
その他の協働	33
法人概要	34

赤い羽根共同募金運動の成果

助成の事例 | 地域のさまざまな課題を解決するために

赤い羽根共同募金に寄せられた募金の約7割は、募金をいただいた市区町村内で使われます。残りの約3割は、皆さまの住んでいる都道府県内で、広域的な課題を解決するための活動に使われています。

令和 5 (2023) 年度にお寄せいただいた募金により、全国 44,630 件の地域福祉活動を応援しました。ここでは、共同募 金により応援した活動の一部を紹介します。



大分県 大分大学「手話サークルたなごころ」

ネット募金

赤い羽根共同募金にインターネット上で ご寄付いただけます。



はねっと

赤い羽根共同募金の使いみちはこちらか らご覧いただけます。



送迎用車両整備事業





福島県特定非営利活動法人クローバー福祉会 ワークフレンドくじら

赤い羽根共同募金の助成により、10人乗りの新車の送迎車両を購入することが出来ました。事業所が所在する場所は公共交通機関が通っておらず、ほとんどの利用者が毎日送迎サービスを利用しています。新車を購入出来たことで安全かつ快適な移動を確保出来るようになりました。利用者の皆さんも新しい車が来たと大喜びしています。

地域住民交流事業 (地区防災訓練)





高知県 馬路村 日浦地区

防災意識を高め、地域住民同士のつながりを作るために、地区での防災訓練を行いました。子どもから高齢者まで 70 人近くの参加があり、参加者からは「顔つなぎができた」という声を聞くことができました。

たくさんの住民の皆さんに参加してもらったことで地域の絆が深まったと思います。ありがとうございました。

福祉教育実践校事業





静岡県 袋井市社会福祉協議会

袋井市では18の小学校・中学校・高等学校が福祉教育に取り組んでいます。福祉教育では車いす体験やアイマスク体験、地域の当事者講師(身体や視覚、聴覚に障害のある方)による講話などを行いました。子どもたちからは「今まで気づかなかった色々なことが知られてうれしかった」「福祉はみんながしあわせになることだと思った」という声が聞かれました。

はっぴい・みらくる フェスティバル





兵庫県 特定非営利活動法人あんだんて KOBE

知的障害や発達障害のある児童および青少年、成人を対象に、音楽を通じた余暇活動を行っています。演奏をすることで協調性を養ったり、ソロのパフォーマンスを通して積極性や自己表現力を高めたりと、参加者一人ひとりにさまざまな成長が見られました。また、コンサートの練習に参加することで自立への一歩を踏み出した例もありました。

▶ 令和 5(2023)年度 共同募金運動の概要

募金総額

共同募金総額	16,072,481,427円
赤い羽根共同募金	12,076,014,881円
地域歳末たすけあい募金	3,553,875,592円
NHK 歳末たすけあい募金	442,590,954円

助成総額

;	共同募金助成額	13,775,233,087円
7	赤い羽根共同募金による助成	10,012,750,942円
1	地域歳末たすけあい募金による助成	3,306,299,909円
1	 NHK 歳末たすけあい募金による助成	456,182,236 円





埼玉県 ボーイスカウト

防災体験会





長野県 社会福祉法人 筑北村社会福祉協議会

防災グッズの展示や体験を通して、いざという時のための備えを確認できました。実際に災害が起きたと想定して、その状況を体感したり対処法を学んだりすることで、有事の際にも冷静に行動できるよう訓練ができたと思います。日頃から災害に対して関心を持ち、さまざまな防災に関する知識も得られました。

声かけ・見守り、買い物・通院送 ゴミ捨てその他の生活上の支援 (高齢者対象)





岡山県 西一たすけあい隊

無償で高齢者の支援活動を続けていましたが、昨今のガソリン代等の高騰を受け、隊員の負担が増え困っておりました。しかし、ガソリン代等の助成をうけることができたおかげで隊員たちのモチベーションもあがり、活動を続けています。免許返納をされた方からは「車がなくなり困っていたが、送迎やごみ捨てなどのサポートをしてもらい本当に助かっている」と感謝の声も届いています。

児童・青少年福祉活動事業





山口県 幸せます防府市こども食堂ネットワーク協議会

こども食堂は、子どもの食育や居場所づくりに加えて、高齢者や障がい者を含む地域住民の交流拠点としての面をあわせ持っています。こども食堂の開設や同食堂の安定的、継続的な運営を支援するための、必要な人材、資材、資金、情報等の資源を開拓するとともに、それらを有効活用しさまざまな活動につなげています。

相談・広報事業





東京都 0歳子育て応援隊

コロナ緊急支援で短期集中の活動でしたが、初めて赤ちゃんを育てる新米パパたちは、講座を通じてお互いがひとりではないこと・仲間がいることを感じることができ、子育て広場を立ち上げたばかりの地域スタッフには、運営のノウハウを伝えることができました。今後の定期開催につながる貴重な支援を本当にありがとうございました。

赤い羽根共同募金等への協力事例

共同募金会では、企業・団体の社会貢献活動のご要望に応じ、さまざまな社会課題を解決するためのプログラムを提案し、支援を必要とする人々と支援する団体を的確につなぐ取り組みを協働で進めています。

赤い羽根共同募金等へのご支援ご協力をいただいた皆さま【令和5(2023)年度】

(五十音順・敬称略)

	(= 1 = 1,0 = 3,13 = 2,
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	中外製薬株式会社
株式会社アーデントスタッフ	「ぐっとずっと。クラブ」会員(中国電力株式会社)
イオン株式会社(イオングループ)	中部電力ミライズ株式会社のカテエネ会員さま
ANAグループ	株式会社ツルハ
株式会社エスエスケイ	東急電鉄株式会社
小田急電鉄株式会社	東京海上日動火災保険株式会社
株式会社オリエントコーポレーション	東京地下鉄株式会社(東京メトロ)
NTTスマートトレード株式会社	東京モノレール株式会社
株式会社カインズ	東武鉄道株式会社
株式会社カインズサービス	東洋羽毛工業株式会社
株式会社カインズスタッフ	西川株式会社
株式会社カカクコム	西川ゴム工業株式会社
霞が関コモンゲート管理組合(日鉄興和不動産株式会社)	一般財団法人ニチレイ MIRAIterrace財団
関西遊技機商業協同組合	日本テキサス・インスツルメンツ合同会社
九州朝日放送株式会社	一般社団法人日本パブリックビューイング協会
株式会社クオカード	株式会社ネットマイル
京王電鉄株式会社	ブックオフコーポレーション株式会社
京成電鉄株式会社	プロ野球 12 球団/一般社団法人日本野球機構
株式会社埼玉りそな銀行	株式会社マルハン従業員一同
J-Coin Pay「ぽちっと募金」(株式会社みずほ銀行)	三井住友カード株式会社
株式会社JCM	三井不動産商業マネジメント株式会社
一般財団法人 篠原欣子記念財団	三菱電機株式会社/三菱電機 SOCIO-ROOTS基金
首都圏新都市鉄道株式会社	三菱電機ビルソリューションズ株式会社
株式会社シルバーバック・SB	株式会社三菱UFJ銀行
ゼブラ株式会社	株式会社モバオク
株式会社セールスフォース・ジャパン	株式会社ゆうちょ銀行
全国クリーニング生活衛生同業組合連合会/株式会社文化放送	LINEヤフー株式会社「Yahoo!ネット募金」にご協力いただいた皆さま
ソフトバンク株式会社「つながる募金」にご協力いただいた皆さま	株式会社リーガルコーポレーション
大日本印刷株式会社	株式会社りそな銀行
株式会社ダイヘン	株式会社ローソン(「Loppi 募金」にご協力いただいた皆さま)

このほか多くの皆さまにご支援・ご協力をいただきましたことに心より感謝申しあげます。

※上記の一覧は、中央共同募金会を通じてご支援、ご協力いただいた皆さまのうち、ご承諾いただいた場合のみ名称を掲載しております。 また、掲載にあたっては基準を設けさせていただきました。

企業の協力事例

"Loppi" &ローソンチケットを通じた募金協力

株式会社ローソン

株式会社ローソンのご協力により、令和3(2021)年3月から、ローソンの店頭マルチメディア端末"Loppi"を通じて、共同募金へのご寄付を受け付けています。また、ローソンチケット(ローチケ)のサービスを利用した、ウェブ申込によるクレジットカード決済の募金も可能です。

株式会社大和証券グループ本社 (ジーンズ・デイ チャリティ募金)

これらのご寄付は、子ども食堂や学習支援活動など、マチ(地域)の子ども たちの居場所づくりに役立てられています。



※募金方法は 上記よりご覧ください。



中央共同募金会による全国的な広報活動

中央共同募金会は、全国で実施される共同募金運動の連絡調整の役割として、10月1日からの共同募金運動の開始に合わせて、さまざまな取り組みを行っています。

▶ 令和 5(2023)年度 キックオフイベント

10月1日、赤い羽根共同募金運動のキックオフイベントを浅草寺(東京都台東区浅草)で開催しました。会場には、武見敬三厚生労働大臣、大河ドラマ『どうする家康』で真田信繁役を務めた俳優の日向亘さん、大相撲の熱海富士関、共同募金の助成で活動している団体関係者の方、ANAの客室乗務員の皆さんなどにボランティアとしてご参加いただき、共同募金運動開始のセレモニーと街頭募金活動を行いました。









▶ 情報誌「赤い羽根」の発行、関係者向けサイトの運営

共同募金や地域福祉に関する動向、および本会の取り組みや各地の実践などを共同募金関係者に伝えるため、情報誌「赤い羽根」を年3回、各5,000部発行しました。

また、「共同募金コミュニティサイト」を、共同募金関係者向けにネット上で 公開し情報誌と連動した情報や中央共同募金会の取り組みを掲載することによ り、共同募金関係者への相互の情報提供・共有を行っています。





▶ 赤い羽根全国ミーティングの開催

令和 5 (2023) 年 7 月 3~4 日の 2 日間、「共同募金を、語りつくそう」をテーマに、全国の共同募金関係者、社会福祉協議会関係者が集まり、日ごろの共同募金の取り組みや情報を共有するとともに、今後の共同募金の役割や可能性について協議を行いました。

(会場:新霞が関ビルで対面開催 参加者数:159人)



▶ 赤い羽根 空の第一便中央伝達式

令和 5 (2023) 年 9 月 29 日に、ANA グループ各社の協力を得て「第 61 回赤い羽根空の第一便中央伝達式」を実施しました。

武見敬三厚生労働大臣および本会村木厚子会長から、ANA グループ客室乗務員に伝達されたメッセージと赤い羽根は、10月1日の一番機で全国に運ばれ、各地の共同募金運動で活用されました。



共同募金統計 募金編

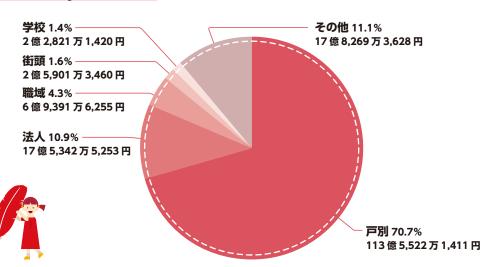
赤い羽根共同募金は、昭和 22 年に始まり、初年度は 6 億円弱の募金が寄せられました。現在の貨幣価値に すると 1,200~1,500 億円ともいわれます。以降、77 年間の募金実績総額は 1 兆円を超えています。

令和5年度の共同募金の実績額は160億7,248万1,427円でした。

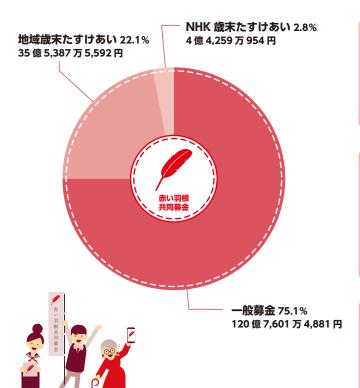
▶ 令和 5(2023)年度 募金方法別割合

総額 160 億 7,248 万 1,427 円

共同募金の募金方法の割合で最も大きいのは、募金ボランティアが各家庭を訪問して募金をお願いする「戸別募金」となってます。「法人募金」では企業などから17億5,342万円の寄付をいただいており、全体のおよそ11%となっています。「その他」の項目にはネット募金が含まれており、オンラインでの寄付額は年々増加しています。



▶ 令和 5(2023)年度 募金種類別割合



赤い羽根共同募金

「赤い羽根共同募金」は、国内の社会福祉の基本法である社会福祉法において、「地域福祉の推進を目的とする募金運動」として位置づけられています。

都道府県ごとに募金運動が展開され、災害時など例外を除 き、寄せられた募金は各都道府県内で使いみちが決められます。

地域歳末たすけあい

「地域歳末たすけあい」は、共同募金運動の一環として地域住民やボランティア、民生委員・児童委員、社会福祉施設、社会福祉協議会等の関係機関・団体の協力のもと、新たな年を迎える時期に、支援を必要とする人たちが地域で安心して暮らすことができるよう、住民の皆さまの参加や理解を得てさまざまな福祉活動を重点的に展開するものです。

NHK 歳末たすけあい

「NHK 歳末たすけあい」は、共同募金の一環として、毎年 12 月に NHK との共催で行われる助け合い運動です。 昭和 26 (1951) 年に、NHK がその公共性に基づき、放送を通して社会福祉に寄与しようという目的で始めた募金運動で、昭和 29 (1954) 年から中央共同募金会との共催となりました。

▶ 令和 5(2023)年度 都道府県別共同募金実績額

セルギゼン日	节人 似如	募金種類別内訳			
都道府県	募金総額	赤い羽根共同募金	地域歳末たすけあい	NHK 歳末	
北 海 道	655,778,463	480,680,328	163,118,356	11,979,779	
青 森	187,827,066	170,873,202	13,865,436	3,088,428	
岩 手	329,443,248	204,617,488	117,932,785	6,892,975	
宮 城	356,601,651	282,077,668	67,204,051	7,319,932	
秋 田	216,593,368	173,802,010	39,719,014	3,072,344	
山 形	228,294,856	154,702,086	69,901,098	3,691,672	
福島	385,090,610	262,850,693	116,530,151	5,709,766	
茨 城	499,139,561	344,768,988	146,746,733	7,623,840	
栃 木	266,517,866	210,368,068	49,553,129	6,596,669	
群 馬	283,256,430	186,343,028	91,146,281	5,767,121	
埼 玉	787,620,253	493,741,377	277,304,172	16,574,704	
千 葉	556,603,881	356,780,587	180,119,722	19,703,572	
東京	1,199,537,684	734,102,673	408,989,246	56,445,765	
神 奈 川	970,118,394	612,807,315	324,959,845	32,351,234	
新 潟	422,318,523	344,712,308	68,900,265	8,705,950	
富山	161,964,216	133,294,563	21,166,375	7,503,278	
石 川	192,881,323	105,471,268	82,526,518	4,883,537	
福井	140,023,899	107,218,633	26,530,642	6,274,624	
山 梨	150,522,437	138,909,177	7,590,221	4,023,039	
長 野	369,002,845	357,649,976	0	11,352,869	
岐 阜	341,984,441	278,996,561	48,025,322	14,962,558	
静 岡	487,344,944	298,673,057	174,032,799	14,639,088	
愛知	789,650,698	660,119,088	104,206,384	25,325,226	
三 重	282,895,616	251,709,754	20,715,856	10,470,006	
滋 賀	189,973,571	128,824,185	57,337,386	3,812,000	
京 都	274,966,716	199,683,482	65,457,480	9,825,754	
大 阪	540,413,204	406,731,701	108,544,993	25,136,510	
兵 庫	565,736,614	434,669,237	115,776,508	15,290,869	
奈 良	151,105,111	109,532,974	33,252,835	8,319,302	
和 歌 山	117,364,275	101,906,228	12,819,056	2,638,991	
鳥取	113,078,932	93,400,521	17,683,486	1,994,925	
島根	179,426,438	156,021,650	21,271,935	2,132,853	
岡山	317,241,914	264,139,571	47,861,517	5,240,826	
広 島	304,524,957	288,762,653	6,273,411	9,488,893	
Ш	314,590,546	239,411,751	70,860,295	4,318,500	
徳 島	112,023,891	95,650,410	13,214,177	3,159,304	
香川	235,991,291	203,991,138	28,543,908	3,456,245	
愛 媛	263,631,864	218,563,915	38,501,898	6,566,051	
高 知	114,419,895	95,878,477	15,752,198	2,789,220	
福岡	658,722,576	573,228,450	74,486,209	11,007,917	
佐賀	134,057,366	109,027,134	21,056,512	3,973,720	
長 崎	181,377,902	143,729,348	30,280,250	7,368,304	
熊本	253,454,944	247,314,853	1,623,696	4,516,395	
大 分	165,573,930	116,959,908	45,372,097	3,241,925	
宮崎	135,149,323	110,388,539	20,024,940	4,735,844	
鹿児島	243,597,586	206,577,894	34,235,589	2,784,103	
沖縄	245,046,308	186,350,966	52,860,815	5,834,527	
合 計	16,072,481,427	12,076,014,881	3,553,875,592	442,590,954	

共同募金統計 助成編

令和 5 年度の募金に基づく助成は、全国で 138 億 5,084 万 5,087 円となりました。

活動の対象者別では、高齢者を対象にした事業に21.9%、障がい児・者を対象とした事業に11.9%、児童・青少年を対象とした事業に12.2%が助成されました。また、低所得者・要保護世帯、長期療養者、ホームレスなど、上記分類以外で、地域で支援を必要としている人には7.0%が助成されました。

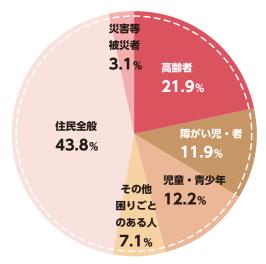
活動の目的別では、社会参加・まちづくりに 40.3%、日常生活支援に 21.1%、社会福祉施設支援に 10.0%、その他地域福祉に 23.4%、災害対応・防災に 5.1%が助成されました。

なお、国内の災害発生時に備えた「災害等準備金」は、4億7,403万2,097円が積み立てられています。

▶ 令和5年度 活動の対象者別内訳

助成総額: 138 億 5,084 万 5,087 円

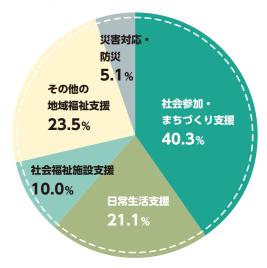
助成件数: 44,630件



▶ 令和 5 年度 活動の目的別内訳

助成総額: 138 億 5,084 万 5,087 円

助成件数: 44,630 件



▶ 令和 5(2023)年度 活動の対象者別内訳の詳細

计色老八颗女	숨 計			
対象者分類名	件数	助成額(円)	構成比(%)	
高齢者	10,474	3,034,288,586	21.9	
高齢者全般	7,296	1,926,708,400	13.9	
要介護高齢者	938	451,096,928	3.3	
要支援高齢者	683	212,843,729	1.5	
高齢者世帯	1,269	399,959,117	2.9	
介護者・家族	288	43,680,412	0.3	
障がい児・者	7,483	1,652,163,043	11.9	
障がい児・者全般	3,529	960,346,325	6.9	
知的障がい児・者	1,524	312,167,422	2.3	
身体障がい児・者	1,434	188,948,238	1.4	
精神障がい者	504	90,790,816	0.7	
心身障がい児・者	309	72,762,984	0.5	
介助者・家族	183	27,147,258	0.2	
児童・青少年	8,970	1,695,612,876	12.2	
乳幼児	1,610	367,353,518	2.7	
児童	4,548	756,233,767	5.5	
青少年	1,004	137,483,889	1.0	
ひとり親家族	948	192,495,119	1.4	
養護児童	581	196,896,959	1.4	
遺児・交通遺児	54	7,398,841	0.1	
家族	225	37,750,783	0.3	
その他困りごとのある人	2,454	973,128,445	7.1	
低所得者・要保護世帯	1,195	662,940,282	4.8	
長期療養者	146	29,035,668	0.2	
在住外国人	34	7,809,255	0.1	
更生保護関係者	392	42,793,616	0.3	
ホームレス	34	7,532,338	0.1	
犯罪被害者	18	8,515,755	0.1	
不登校児	44	18,042,362	0.1	
ひきこもりの人	73	21,664,742	0.2	
DV 被害者	31	18,183,161	0.1	
その他	487	156,611,266	1.1	
住民全般	14,891	6,063,658,507	43.8	
災害等被災者	358	431,993,630	3.1	
合計	44,630	13,850,845,087	100	

共同募金の助成により多様な分野・テーマの活動が行われています。 令和 5 年度募金に基づく助成実績

高齢者福祉

8,294件 2,282,742,955 円



障害者福祉

7,007件 1,482,448,334円



児童福祉

3,836件 854,785,251 円



生活困窮者支援

1,533 件 737,212,504 円



社会的孤立防止

1,193件 443,455,877 円



子育て支援

1,836件 312,219,684円



ボランティア・NPO中間支援

1,902件 439,698,095円



その他の地域福祉

7,028件 3,234,803,280円



更生保護

474件 50,647,525 円



保健・医療

123件 24,543,204 円



まちづくりの推進

3,090件 1,289,005,124円



災害対応•防災

1,247 件 714,162,938 円



環境

127件 9,372,220 円



地域活動

4,421 件 1,558,861,390 円



社会教育・生涯学習

684件 114,006,203 円



防犯

78件 9,071,422円



犯罪被害者支援

^{▶助成金額} 13,391,398 円



人権擁護

87件 19,129,481 円



国際理解・交流

^{助成金額} 3,114,947 円



男女共同参画

12件 2,438,000 円



こども健全育成

1,603件 255,735,255円



合計

44,630件 13,850,845,087円



赤い羽根の災害時支援

共同募金会では、災害が発生した際に被災地に設置される災害ボランティアセンター等に対して災害等準備 金による支援を行うほか、被災された方々への見舞金をお送りするため災害義援金募集を行っています。

▶ 災害ボランティアセンターの設置、運営は赤い羽根共同募金が支えています



共同募金は、頻発する災害において被災者支援活動への助成を行うため、毎年の 赤い羽根共同募金の3%を「災害等準備金」として積み立てています。

災害発生後、被災地には「災害ボランティアセンター」が設置されますが、災害 等準備金は、災害ボランティアセンターの運営を支える資金として活用されます。

また、共同募金は、原則としてご寄付のあった都道府県内で助成されますが、大規模な災害が発生した場合は、都道府県の区域をこえて全国の共同募金会が積み立てた災害等準備金を拠出しあい被災地の活動を支援します。これまで、平成16(2004)年の新潟県中越地震、平成23(2011)年の東日本大震災、平成28(2016)年の熊本地震などの大規模災害において災害等準備金の全国拠出が行われました。

令和6年1月に発生した能登半島地震では、石川県や富山県で大きな被害がありました。2県における災害ボランティアセンターを支援するため、全国の都道府県共同募金会から2県の共同募金会に対して、災害等準備金約3億3千万円が拠出されました。

他にも令和 5 年度は、令和 5 年台風 2 号や 7 月豪雨、台風 13 号などによる大雨災害でも、各地で大きな被害が発生しました。

これら台風 2 号、7 月豪雨、台風 13 号、能登半島地震で被災した 13 県において 46 か所の災害ボランティアセンターに対して、災害等準備金による支援を実施しています。

▶ 災害等準備金の仕組み



各都道府県共同募金会において、災害に備えて毎年 の赤い羽根共同募金から3%を災害等準備金として 積み立てています。

大規模災害時の支援



大規模な災害時に、被災県内での積立で対応ができない場合には、全国から災害等準備金の拠出による 支援が行われます。

災害義援金

▶ 被災された方を支えます

共同募金会では、災害発生時に災害救助法の適用状況に応じて、被災者支援のための義援金を受け付けています。災害義援金は、災害により被災された方への見舞金としての性格を持つとともに、被災された方の当面の生活を支える資金として位置づけられています。

▶ 令和 5 年度の災害等準備金の助成状況

災害名	都道府県	金額
	茨城県	717,648円
令和5年	埼玉県	642,834円
台風第2号による大雨	静岡県	664,084円
	和歌山県	1,563,166円
	秋田県	10,626,991円
	富山県	2,400,000円
○和6年7日享 恵	福井県	219,687円
令和5年7月豪雨	山口県	4,017,614円
	福岡県	22,082,560円
	佐賀県	2,749,192円

災害名	都道府県	金額
	福島県	9,381,670円
令和5年台風13号	茨城県	8,343,410円
	千葉県	1,864,831円
令和6年能登半島地震	富山県	10,940,000円
7741 U 牛肥豆十岁地辰	石川県	119,154,000円



▶ 令和6年能登半島地震における珠洲市災害ボランティアセンターの活動



災害ボランティアセンターで被災された方からのニーズを受け付けます



災害廃棄物を仕分けする様子

令和 5 年台風 13 号災害における災害等準備金助成事例

日立市災害ボランティアセンター

令和5年9月に発生した台風13号による猛烈な雨の影響で、茨城県内では県北部を中心に浸水被害などが相次ぎ、日立市でも大きな被害が発生しました。

日立市社会福祉協議会では、令和5年9月11日に市内の被災世帯の復旧支援を目的として「日立市災害ボランティアセンター」を開設しました。同年10月9日までに市内外から駆けつけたボランティア延べ2,310人が、被災世帯の片づけ・清掃などを中心とした復旧支援活動を行いました。



中央共同募金会による災害対応の取り組み

~被災地で活動するボランティアや NPO を活動支援金により支えるしくみ~

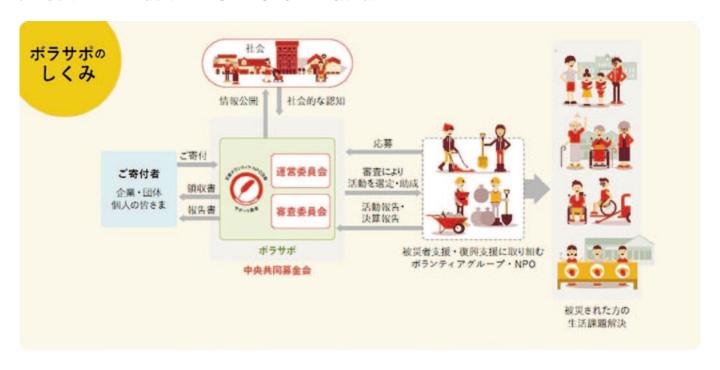


赤い羽根「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金」(ボラサポ)は、風水害や 地震等の災害で被災された方々の生活を取り戻すために、ボランティアグループや NPO 等が直接行う活動を支える資金を支援するしくみとして、寄付金の募集(活動支 援金)と支援活動に対する助成をあわせて行っています。

平成 23 (2011) 年に発災した東日本大震災をきっかけに始まり、この間多くの寄付者の皆さまからのご支援により、ボラサポでは累計 1.7 万件の活動に、総額約 62 億円を助成しています。令和 6 (2024) 年 1 月 1 日に発災した「令和 6 年能登半島地震」

では、石川県等で甚大な被害が発生したことから、令和 6 (2024) 年 1 月 17 日から「ボラサポ・令和 6 年能 登半島地震」第 1 回助成の公募を開始し、ボランティア団体、NPO による被災地支援活動に 59 件 8,904 万円 の助成を行っています。

ボラサポでは、こうした被災地で活動するボランティアグループや NPO 等を資金面から後押しすることで、 寄付者の皆さまからお預かりしたご寄付とその想いを活動団体につなぐことにより、被災地の一日も早い復 旧・復興にむけて、被災された方々に寄り添った支援を続けていきます。



▶「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金」運営委員・審査委員(敬称略)

外部識者による運営委員会・審査委員会を設置し、ボラサポの運営や助成審査を行っています。

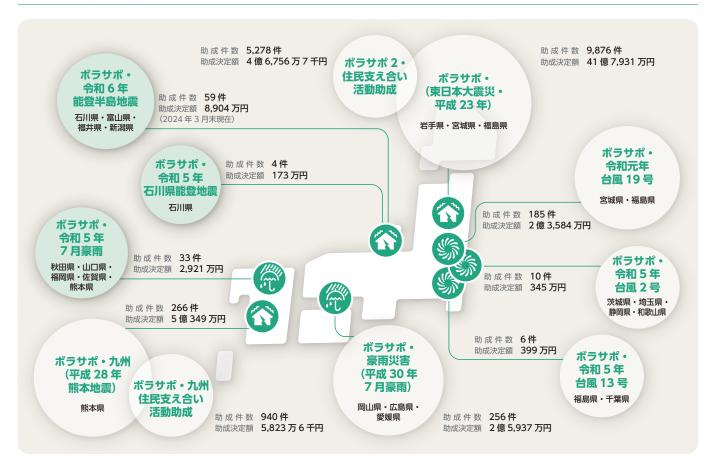
■運営委員

委員長	Ш	崎	美貴	子	東京ボランティア・市民活動センター 所長
委 員	諏	訪		徹	日本大学 文理学部 社会福祉学科 教授
委 員	益	子	千	香	一般社団法人日本経済団体連合会 ソーシャル・コミュニケーション本部 上席主幹
委 員	明	城	徹	也	特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク事務局長
委 員	吉	Ш	建	治	特定非営利活動法人日本 NPO センター 事務局長
委員	高	橋	良	太	社会福祉法人全国社会福祉協議会 地域福祉部長 生活福祉資金貸付事業支援室長 全国ボランティア・市民活動振興センター長
委 員	阿	部	陽一	郎	社会福祉法人中央共同募金会 常務理事

▶ ボラサポの累計助成実績(平成 23(2011)年度から令和 5(2023)年度まで)

累計助成件数 ▶ 17,271 件 累計助成総額 ▶ 61億8,661万8,749 円

▶ 令和 5(2023)年度に発災した災害および過去の主な災害へのボラサポの支援状況



委員長	菅	磨志保	関西大学 社会安全学部・大学院 社会安全研究科 准教授
委 員	鈴木	昭 紀	Yahoo!基金 事務局長
委 員	前 田	昌宏	日本生活協同組合連合会 組織推進本部 社会・地域活動推進部 地域コミュニティグループ グループマネージャー
委 員	高山	和久	東京ボランティア・市民活動センター 副所長
委 員	山﨑	博 之	社会福祉法人長野県社会福祉協議会 まちづくりボランティアセンター 主査
委 員	青木	ユカリ	特定非営利活動法人せんだい・みやぎ NPO センター 常務理事・事務局長
委 員	青 山	織衣	社会福祉法人大阪ボランティア協会

株式会社ダイナックス都市環境研究所 主任研究員

■審査委員

員

細川日向

(2024年7月1日現在)

※「ボラサポ・令和6年能登半島地震」臨時審査委員

令和 6 年能登半島地震 助成概要

2024 (令和 6) 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震は最大震度 7 を記録し、石川県、富山県、新潟県、福井県などで甚大な被害が発生しました。

被災した地域では、被災家屋の片づけや、被災された方の心身のケアなど多くのボランティア団体や NPO による活動が行われています。こうした状況を踏まえ、「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金(ボラサポ・令和 6 年能登半島地震)」を立ち上げ、令和 6 年能登半島地震により被災された方を支えるため活動するボランティア団体や NPO の活動を資金面で支えるためのご寄付を募りそれを原資として、助成を実施しています。

▶ ボラサポ・令和6年能登半島地震

令和 5 年度中の助成決定件数 ▶ 59 件

助成決定額 ▶ 8,904 万円

プログラム	助成決定件数	助成決定額
第1回 短期助成	37 件	7,948 万円
中長期助成	22 件	956 万円

以降、令和6年度は2カ月に一度のペースで助成を実施

ボラサポ・令和6年能登半島地震助成

社会福祉協議会や NPO との連携による 被災された方の命を守る支援活動

一般社団法人 BIG UP 石巻

(宮城県石巻市)

助成決定額 ▶ 600 万円 (第2回·第3回中期助成)

被災家屋の 保全活動

▶ 能登半島地震における珠洲市での活動内容について

被災された方の命を守るということを最優先に活動しています。

1月2日に石巻を出発、3日に七尾市で炊き出しをし、4日に珠洲市に入りました。被災地域の被害状況の調査と平行して応急的に家屋の保全活動をしました。発災直後、珠洲市では交通事情の影響から物資が届きにくく、断水もしていることから、避難されている方の命を守ることを最優先に、指定避難所や自主避難所での炊き出し支援の調整を行っています。避難所も決して環境がいいと言える状態ではなく、損壊した自宅で生活をされている方もいるため、在宅被災者にも物資を届ける活動をしています。

▶ 地元の団体や NPO との連携について

珠洲市社会福祉協議会のサポートを NPO と連携しながら行っています。 祉協の職員も被災されており、災害ボランティアセンターの立ち上げ・人員 調整、社協の通常業務の運営サポートが必要です。また、現地で支援活動 をする NPO も多いため、「NPO 等連絡会議」を立ち上げ、炊き出し、物 資提供、家屋保全、道路状況などの情報共有を行っています。



行政は物資の提供やインフラ等の 復旧を担いますが、自主避難所や 在宅被災者に支援の手が届けにく

く、公的支援には限界があります。私たちNPOは公的支援が届きにくい被災者に物資の提供や炊き出しの支援を行い、被災された方々一人ひとりのニーズに対応しています。その活動を持続的に行うために、ボラサポを通じて皆さまからの寄付を活用させていただいております。皆さまの寄付という厚意によって、多くの方の命や生活が守られています。改めて、寄付をいただいたみなさまに感謝申し上げます。被災地の一日も早い復興のために、引き続きよろしくお願いします。



代表理事 阿部由紀さん

活動の成果

- 発災直後から支援の届きにくい方々への炊き出しや物資支援など被災者に寄り添った支援を行った。
- ●過去の災害支援の経験を活かし、社協や県内外の NPO とライフラインの復旧状況や被災者の避難状況等を共有する会議を立ち上げ、ニーズに沿った緊急支援活動を行った。

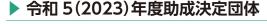
「災害時のボランティア活動資機材ネットワーク」 助成の実施

赤い羽根と災害

今後発生が予測されている南海トラフ地震や首都直下地震のような大地震、複数の都道府県にまたがる広範囲の風水害等の大規模災害が発生した際には、被災者支援を行うボランティア活動の連携が求められます。

そのため、平時から発災時の対応能力を高め、迅速にボランティア活動を開始できる体制づくりにつなげていけるよう、「災害時のボランティア活動資機材ネットワーク助成」を実施し、ボランティア活動にかかる資機材等の整備やそれを活用するためのネットワーク構築を行う事業を支えています。

令和 5 (2023) 年度は、2 県・1 政令指定都市の 3 団体が行う事業に対して、各 500 万円、総額 1,500 万円 の助成を決定しました。





助成決定団体	団体所在地
社会福祉法人富山県社会福祉協議会	富山県
社会福祉法人神戸市社会福祉協議会	兵庫県
社会福祉法人香川県社会福祉協議会	香川県

(順不同)

災害時のボランティア活動資機材ネットワーク助成

[令和 5(2023)年度事業実施]

鳥取県災害時ボランティア活動資機材 ネットワーク整備事業

社会福祉法人 鳥取県社会福祉協議会

助成決定額 ▶ 500 万円

購入した発電機で排水ポンプを動かし、溜まった 水を排水する訓練の様子

災害時のボランティア活動資機材は、県社協がその一部の整備を行いましたが、県内 19 市町村社協のうち何らかの資機材備蓄があるのは 5 社協のみで、その内容も十分とは言えませんでした。このたび資機材助成を受け、倉吉市社会福祉協議会、大山町社会福祉協議会および行政の協力をいただき、県内の東部、中部、西部の 3 カ所に新たな整備拠点を設けることができました。令和 6 年 5 月 12 日には、出水期を前に倉吉市社会福祉協議会と倉吉市ボランティア連絡協議会が連携し、整備した資機材を活用した災害ボランティア講座を開催しました。今後は、県内市町村社協が資機材を活用できるよう体制を整えていく予定です。

災害ボランティア講座の一部を 動画で見ることができます。



助成金により災害時のボランティアの資機材の 充実を図ることができました。

今後は関係団体、地域住民と連携し、災害時 を想定した訓練や研修に取り組んでいきます。寄 付者の皆さまへ心より感謝申し上げます。



災害福祉支援センター 参事 寺谷直樹さん

活動の成果

- ●県の東部のみではなく、中部、西部に資機材を整備するこができ、災害等が発生した場合迅速に対応することが可能となった。
- ●資機材を整備し、災害時に備えた研修、訓練を行うことができるようになった。

令和 5(2023)年度に発生した災害への助成

令和5(2023)年度に発生した、令和5年石川県能登地震、令和5年台風2号、令和5年7月豪雨、令和5年台風13号、令和6年能登半島地震では各災害を特定した寄付の募集を行い、被災地において支援活動を展開する団体への助成を実施しました。

ボラサポで活動したボランティア数 ▶ のべ 13,752 名 ボラサポの活動により支援した対象者数 ▶ のべ 124,185 名

災 害 名	寄付額	助成決定件数	助成決定額
令和5年石川県能登地震	1,694,337 円	4件	173 万円
令和5年台風2号	1,433,612 円	10 件	345 万円
令和5年7月豪雨	14,009,493 円	33 件	2,921 万円
令和 5 年台風 13 号	2,077,644 円	6件	399 万円
令和6年能登半島地震	958,112,940 円	59 件	8,904 万円

令和 5(2023)年度ボラサポ収支のご報告

収入額	1,048,322,992円
(内訳) 寄付金	1,048,014,091円
 その他	308,901円

支出額	90,510,868円
(内訳) 助成金	86,306,418円
事業費	4,204,450円

[※]寄付金には、特定の災害を指定しないボラサポへの寄付額 70,686,065 円を含む

ボラサポ・令和5年7月豪雨助成

寒い冬を元気に乗り切るための 地域のつながり再生活動

秋田災害支援プロジェクト alecole

(秋田県仙北市)

助成決定額 > 260 万円

サロン開催の様子

被災した秋田市域の情報共有会議の開催や災害ボランティアセンターおよび地域支え合いセンターの運営支援を行いました。

情報共有会議で得た情報を運営に活かし、関係機関の協力を得ながらサロンを実施し、地域住民が気兼ねなく集える場の設置を被災各地域で行いました。

また、情報共有会議の企画開催においては、支援団体の活動状況や被災者が抱える課題を共有し、各団体が持つ資源を最大限に活かせるよう役割分担を実施しました。

浸水により暖房器具を失った方々の越冬が大きな課題となっていましたが、ニーズ把握や物資の調達、配布も団体間の連携により対応が可能となりました。



私たちのような災害の被災地支援 を行う団体は利益を生むものではな いため、活動の継続が困難です。

そんななか、災害が発生した際に迷いなく現場 に飛び出し活動することができるのは、寄付をして

くださる方々のおかげです。 ご寄付の助けがあることで 活動できることを心に留 め、活動しています。

代表 千葉菜津樹さん

活動の成果

支援に関わった多くの団体と連携した活動が可能となり、シーズとニーズの調整がスムーズにできたため、被災された方が安心 して冬を暮らせる体制構築や、コミュニティ再生のための場づくりが可能となりました。

企業・NPO との協働による災害活動支援について 赤い羽根と災害

支援P

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

令和 5 (2023) 年度は地震災害ならびに台風水害が多発しましたが、中央共同募金会が事務局を担う災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援 P)では企業、NPOと協働した災害活動支援を行いました。

※災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援 P)は、被災者支援における災害ボランティア活動の活性化の一助となることをめざして、企業、NPO、社会福祉協議会、共同募金会等により構成されたネットワーク組織です。

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援 P)の取り組みは下記 URL にて紹介しています。

https://shienp.net/



1. 企業との協働支援について

●企業寄付による支援

支援 P では、災害が発生すると被災地の災害ボランティアセンターへ運営支援者を派遣していますが、これらの派遣は企業のご寄付により運営しています。 令和 5 (2023) 年度は支援 P へ 106,763,601 円のご寄付をいただき、100 人以上(延べ、1,000 人)の運営支援者を被災地へ派遣し、災害ボランティアセンターの運営をサポートしてきました。

2物資提供による支援

災害が発生すると被災地ではさまざまなモノが必要とされます。被災者の命を守るための食糧や日用品などの物資、災害ボランティア活動を行うための資機材、被災者の見守り活動に必要な物資、運営支援者が使用するパソコンや携帯などさまざまな物資が必要になります。支援 P のネットワークを生かして、企業からこうした物資をご寄贈いただき、被災者や支援者に提供しました。

❸企業人ボランティアの育成と推進

支援 P では、構成メンバーの所属団体でもあるパナソニックグループと協働して、同社グループの従業員が災害ボランティアに主体的に参加できるように「災害ボランティア育成講座」を実施してきました。令和 5 年 7 月豪雨災害において、研修を受けた従業員に災害ボランティアとして活動に参加いただきました。



令和5年7月豪雨災害(久留米市) でのボランティア 活動の様子

2. 災害時に期待される企業からの支援

災害発災時は公的な制度や民間サービスを享受できないため、さまざまな困難な状況に直面する被災者がいます。被災者を支える方法は、寄付、物資提供、企業人ボランティアなどさまざまなカタチがあり、企業の持つノウハウや社会資源を活用した被災地支援の期待は高まっています。支援 P では、企業や NPO 等の多様な機関と連携した被災地支援にあたります。

東日本大震災 震災遺児支援事業の実施

震災遺児の学業をサポート

「震災遺児修学資金」、中学校入学祝金、高等学校卒業祝金の給付

中央共同募金会では、東日本大震災で親などの養育者をなくした震災遺児(小学校、中学校、高等学校、専門学校、大学等に在学中の方)を対象に、返済の必要のない「震災遺児修学資金」の給付と、中学校入学祝金、高等学校卒業祝金の給付を行っています。

【令和 5 (2023) 年度 支援内訳】

修学資金給付(1人あたり282,000円/426名)、高等学校卒業祝金(1人あたり100,000円/54名)、中学校入学祝金(1人あたり100,000円/22名)

災害時の企業・団体等の協力事業

「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金(ボラサポ)」は、特定の災害時以外にも、常時ご寄付を受け付けています。個人寄付のほか、企業・団体等からの法人寄付・社員募金、店頭募金やイベント募金、寄付つき商品、製品の提供等さまざまな形でご協力をいただいています。その一部をご紹介します。

防災・減災のノウハウを生かした社会貢献

三井住友海上火災保険株式会社並びに

三井住友海上全国代理店会

MS&AD インシュアランス グループの三井住友海上火災保険株式会社並びに三井住友海上全国代理店会(以下、全国 MSA)が"自然災害から命や生活を守る"をコンセプトに「防災チェックサービス」に取り組んでいます。その提供件数に応じて、全国 MSA から「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金(ボラサポ)」へご寄付をいただきました。

同社並びにこの取り組みにご協力いただいた皆様に心より感謝申しあげます。



売上の一部を、災害・被災地支援へ

パナソニック ハウジングソリューションズ株式会社

施設向け建材商品を展開しているパナソニック ハウジングソリューションズ株式会社では、不燃軽量天井材「エアリライト」の売上の一部を、災害・被災地支援として「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金(ボラサポ)」へご寄付をいただきました。

「エアリライト」は天井質量を軽くすることで、地震の際の建物の安全性を高めようというもので、この販売を通じて幅広く災害・被災地への備えに貢献すべく、寄付に至ったとのことです。継続的なご支援、誠にありがとうございます。



グループの各施設に募金箱を設置

H₂O サンタ

阪急・阪神百貨店をはじめとする H_2O リティリンググループの社会貢献団体の H_2O サンタは、令和 6 年能登半島地震への支援としてグループの各施設 250 カ所での募金箱の設置や Web で募金を募り、 H_2O リティリンググループ企業からの拠出金も合わせ、「ボラサポ・令和 6 年能登半島地震」にご寄付をいただきました。

募金にご協力を頂いた皆さま、ありがとうございます。

【募金箱設置施設】阪急百貨店、阪神百貨店、イズミヤ、阪急オアシス、関西スーパーなど



社員 WEB 募金箱

☆ご存知ですか? 社員 WEB 募金箱 /

「社員 WEB 募金箱」とは、企業ごとに個別に設定した専用のネット募金 URL にアクセスすることで、社員の皆さまがネットから寄付するしくみです。社員の皆さまに WEB 募金箱の URL をお知らせいただくだけで、社内募金の告知ができ、寄付した社員の情報の取りまとめが可能となります。従来の社員募金に比べて CSR 担当者のご負担が軽減されるため、2019 年 10 月のスタート以来、多くの企業にご活用いただいています。中央共同募金会が「社員 WEB 募金箱」URL の開設を無料で行います。

詳細は、中央共同募金会・基金事業部 kikin@c.akaihane.or.jp (社員 WEB 募金箱担当) へお問い合わせください。

「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金(ボラサポ)」等への ご支援ご協力企業・団体【令和5(2023)年度受付分】 (五十音順・敬称略)

「令和5年石川県能登地震/令和5年台風2号/令和5年7月豪雨/令和5年台風13号」へのご支援

一般財団法人上田記念財団

K&Oエナジーグループ株式会社

株式会社光和

ソフトバンク株式会社/ソフトバンクグループ株式会社/ 「つながる募金」にご協力いただいた皆さま

SOMPOちきゅう倶楽部

生活協同組合コープしが

辻・本郷税理士法人

東京海上アシスタンス株式会社

東京海上グループ社員・代理店有志の皆さま

日本航空株式会社

芙蓉総合リース株式会社

LINEヤフー株式会社「Yahoo!ネット募金」に ご協力いただいた皆さま

「令和6年能登半島地震」へのご支援

アジレント・テクノロジー株式会社

アジレント・テクノロジー・インターナショナル株式会社

Agilent Technologies Foundation

アクアス株式会社

旭タンカー株式会社

アズビル株式会社

一般財団法人アズビル山武財団

株式会社アルトナー

株式会社アルプス技研

一般財団法人上田記念財団

ANAグループ

一般財団法人H2Oサンタ

SBクリエイティブ株式会社

SBテクノロジー株式会社

株式会社NTTドコモ及びドコモ被災地支援募金

にご協力いただいた皆さま

日下部機械株式会社

株式会社三景

-般財団法人 篠原欣子記念財団

STAND UP! JAPAN

住友金属鉱山株式会社

住友重機械工業株式会社

住友精化株式会社

セゾン自動車火災保険株式会社

ソフトバンク株式会社/ソフトバンクグループ株式会社/

「つながる募金」にご協力いただいた皆さま

損保ジャパンDC証券株式会社

SOMPOホールディングス株式会社

Daigasグループ"小さな灯"運動

大真船舶株式会社

株式会社大和証券グループ本社

大和ハウス工業株式会社

武田薬品工業株式会社

中外製薬株式会社

株式会社ツナググループ・ホールディングス

株式会社ティーアンドエス

株式会社テクア技研

東京海上グループ社員・代理店有志の皆さま

トヨタ自動車北海道株式会社

ナブテスコ株式会社

日本イーライリリー株式会社

日本建設工業株式会社

日本航空株式会社

株式会社日本創造教育研究所

日本テキサス・インスツルメンツ合同会社

株式会社野口工務店

野村グループ

株式会社HashPalette「Web3 pray for Japan」

にご協力いただいた皆さま

パナソニック オートモーティブシステムズ株式会社

パナソニック ホールディングス株式会社

樋口産業株式会社

株式会社日立産機システム

フィリップ モリス ジャパン合同会社

福岡建材株式会社

ホッカンホールディングス株式会社

マイクロン財団/マイクロンテクノロジー社員有志の皆さま

株式会社まえさか

公益財団法人 三島海雲記念財団

三菱電機株式会社/三菱電機SOCIO-ROOTS基金

Yahool基金

株式会社ゆうちょ銀行

LINEヤフー株式会社「Yahoo!ネット募金」に

ご協力いただいた皆さま

楽天銀行株式会社

楽天グループ株式会社

「ボラサポ」全般へのご寄付

株式会社大林組/社員有志の皆さま

花干株式会社

株式会社SynaBiz

J-Coin Pay「ぽちっと募金」(株式会社みずほ銀行)

東京センチュリー株式会社

日本イーライリリー株式会社

日本たばこ産業株式会社

株式会社日本テレビサービス

パナソニック ハウジングソリューションズ株式会社

Pratt & Whitney | An RTX Business

ピツニーボウズジャパン株式会社/ Pitney Bowes Foundation ブックオフコーポレーション株式会社(キモチと。)

株式会社八木熊

マツダ株式会社

三井ダイレクト損害保険株式会社

三井不動産商業マネジメント株式会社

三井住友海上火災保険株式会社ならびに

三井住友海上全国代理店会

「ボラサポ・九州」(熊本地震)へのご支援

三菱ケミカル・クリンスイ株式会社

LINEヤフー株式会社「Yahoo!ネット募金」にご協力いただいた皆さま

「ボラサポ 2」(東日本大震災)へのご支援

社会福祉法人 NHK厚生文化事業団を通じてご寄付いただいた皆さま ソフトバンク株式会社「つながる募金」にご協力いただいた皆さま

福島スポーツエンタテインメント株式会社

LINEヤフー株式会社「Yahoo!ネット募金」にご協力いただいた皆さま

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援 P)へのご寄付

アイシングループ

MS & ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社

社会福祉法人雲柱社 株式会社ジェイテクト 住友林業株式会社

株式会社デンソー

SOMPOちきゅう倶楽部

SOMPOホールディングス株式会社

電通グループ各社

トヨタ自動車株式会社

パナソニック ホールディングス株式会社

このほか多くの企業・団体の皆さまにご支援・ご協力をいただきましたことに心より感謝申しあげます。

※ご寄付の際に寄付申込書をご提出いただくなど、本会よりご連絡が可能であった企業・団体のうち、ご承諾いただいた場合のみ名称を掲載しております。 また、掲載にあたっては基準を設けさせていただきました。

赤い羽根 ポスト・コロナ社会に向けた福祉活動応援キャンペーンの展開

感染症の影響による社会課題への対応と 「誰一人取り残さない」社会の実現に向けた助成の実施

新型コロナ感染症の影響の長期化等により地域で孤立・孤独の状態にある方々の状況が深刻化する中で、課題を抱え、生きづらさを感じている方々を支える活動が全国各地で広がっています。こうした活動を財政面から支援するため、中央共同募金会では令和2(2020)年度より「赤い羽根 ポスト・コロナ (新型感染症)社会に向けた福祉活動応援キャンペーン~それでもつながり続ける地域・社会をめざして~」を実施してきました。さらに令和5(2023)年度からは、本キャンペーンの中で物価高騰の影響により経済的に困窮する方々を支援するための「生活困窮者への緊急支援活動助成」を新たに実施したほか、虐待を受けた人たちに居場所を提供する活動や医療的ケア児とその家族の孤立を防ぐ活動など、地域のなかで人と人とがつながり、支え合う「誰一人取り残さない(leave no one behind)」社会をめざして助成事業を実施しました。

▶ 令和 5(2023)年度 各助成プログラムの助成状況

プログラム	助成回数	助成件数	助成金額
居場所を失った人への緊急活動応援助成	第7回助成 第8回助成	36 件 30 件	7,801 万円 8,189 万円
外国にルーツがある人々への支援活動応援助成	第4回助成	42 件	8,034 万円
重症児等とその家族に対する支援活動応援助成	第2回助成	23 件	7,856 万円
地域での孤立に気づき、つながり、見守る人材 (つながりワーカー)養成及び実践活動助成 * 1	第 3 回助成 第 4 回助成 第 5 回助成	35 件 21 件 37 件	590 万円 393 万円 576 万円
生活困窮者への緊急支援活動助成 ※ 2	第1回助成	76 件	2,828 万円

- ※1 区域内で直接助成公募を実施した1県共同募金会に対して、別に200万円の助成原資および事務経費を提供した。
- ※ 2 区域内での直接助成公募を行った 37 県共同募金会に対して、別に各 300 万円、総額 1 億 1,100 万円を助成原資および事務経費を提供した。

新型コロナ感染症の影響による社会課題への助成状況(令和 2(2020)年 3 月から令和 5(2023)年 3 月まで)

累計助成件数 ▶ 2,241 件

累計助成総額▶15億6,360万2,991円

プログラム	助成件数	助成金額
臨時休校中の子どもと家族を支えよう緊急支援活動応援助成	555 件	44,670,000円
フードバンク活動等応援助成	304 件	248,190,000 円
居場所を失った人への緊急活動応援助成	224 件	506,562,991 円
with コロナ 草の根活動応援助成	651 件	65,100,000円
外国にルーツがある人々への支援活動応援助成	190 件	342,650,000円
重症児等とその家族に対する支援活動応援助成	46 件	156,630,000円
地域での孤立に気づき、つながり、見守る人材(つながりワーカー)養成および実践活動助成※県共募助成原資提供含む	158 件	60,520,000円
生活困窮者への緊急支援活動助成※県共募助成原資提供含む	113 件	139,280,000円
合 計	2,241 件	1,563,602,991 円

重症児等とその家族に対する支援活動応援助成

特定非営利活動法人 TSUBAME

(愛知県東海市)

助成額 > 314万円

利用者の安全性に配慮した水遊び

重症心身障がい児・者や、呼吸器や胃ろうなどの医療的ケアが必要な方が通所する施設に「テラス付きウッドデッキ」を設置しました。その結果、利用児・者が喜び、保護者からの要望が多い活動である「プール遊び」がスムーズに行えるようになりました。他にも利用児・者は、保護者だけでは難しい全身を使った体験型の遊びを多く行うことができ、「体験と経験」を大切にさまざまな活動にチャレンジできる幅が広がりました。





代表理事 小林由貴さん

「テラス付きウッド デッキ」設置により、 体調管理が難しい利用児・者様 が安心安全に活動できるようにな りました。今後も利用児・者様と そのご家族様が楽しみ、喜んで頂 けるような活動を提供できるよう、 職員一同取り組んでまいります。

活動の成果

- ●利用児・者が安全でより快適にプール遊びができる環境を整えることができた。
- ●プール設置の準備・片付けの時間が短縮、職員の負担が格段に軽減し、職員の活動に対する意識や質が向上した
- 季節に合わせてウッドデッキで日向ぼっこやおやつを食べるなど、活動の幅や時間が広がった

居場所を失った人への緊急活動応援助成

地域多世代の孤立解消のための 居場所事業

特定非営利活動法人ブエンカミーノ

(広島県広島市)

助成額 > 294 万円

岡崎ハウスでの イベントの様子

「地域交流フリースペース OKAZAKI(岡崎ハウス)」を開設し、日中孤立しがちな高齢者、子育て中の母子、不登校のこども、ひきこもり傾向にある全世代の人々が集い、楽しみ、そして美味しく食卓を大勢で囲める仕組みづくりとして、週3回のコミュニティカフェや居場所を開きました。また必要に応じて地域の福祉団体や福祉センターへ繋ぐ活動を行いました。





事務局長 金志明さん

みなさまの温かい ご寄付により、私た ちのまちに「居場所」を開設する ことが出来ました。人と人、人と 地域が繋がってこそ、地域共生 社会への第一歩だと感じていま す。感謝申し上げます。

活動の成果

- □コミ・掲示板や公式 LINE 登録などを亀山地域に限定して告知した結果、利用者がほぼ対象地域住人やその知人となり地域性を持ったコミュニティ形成が進んだ
- ■コミュニティカフェで「ランチを食べよう」と誘える気軽さから、自治会や他団体の連携により民生委員や相談支援員が、ひきこもり状態の若者や高齢者を連れて来られる居場所となった
- 岡崎ハウスで実施する子育てサロンが広島市オープンスペースの認定を受けた。利用者増加が見込める。また地域の子育て支援会議に参加できることになった

赤い羽根 ポスト・コロナ社会に向けた福祉活動応援キャンペーンの展開

外国にルーツがある人々への支援活動応援助成

外国人のための ソーシャルワークサービス事業

特定非営利活動法人 Community Life

(愛媛県松山市)

助成額 ▶ 130 万円

行政機関へつな いだ相談支援

外国ルーツの人たちの相談に、領域を決めずに出来ることを一緒に考えながらサポートしました。仕事関連の相談が最も多く、アルバイトの紹介や面接への同行支援等を行いました。また外国人支援ネットワークの構築に力を入れました。家族活動が得意な団体、防災に積極的なNPO、市内に暮す外国人が中心となったグループ、行政関係団体が集まり、情報交換から始め最善なネットワークの形を一緒に検討しました。





理事長 松本光司さん

多文化共生社会に向けて外国ルーツの人たちと自然な暮らしを送っていくためには個々人に沿った支援が大切であると感じています。皆様のご厚意によりたくさんの外国の方や関係機関と繋がることができました。この活動を継続して多様性のある地域生活に貢献していきたいと思っています。

活動の成果

- ●私たちの支援を通じて問題を解決できた外国の方が以前よりも増えた。また外国人支援のノウハウが積み上がり、他団体に共有できるまでになった
- ●当団体の認知度が上がり、行政機関や支援団体から外国人支援の問合せが来るようになった
- ●構築したネットワークにより、近隣市の技能実習生十数名と地域のフードバンクをつなげ、食料を提供することができた

生活困窮者への緊急支援活動助成 (令和5年度開始)

物価高騰や感染症の影響が長期化する中、経済的に困窮し、社会的孤立の状態にある方々は厳しい生活環境にあります。生活福祉資金コロナ特例貸付の償還が始まりましたが、引き続き生活再建が困難な方が数多くいる状況です。生活相談時に配布するための食料・日用品の整備や、これらの配布を通じたアウトリーチ等の活動を対象に、新たに「生活困窮者への緊急支援活動助成」により緊急的な支援を行う団体に助成を行いました。

■中央共同募金会による支援 助成件数 76 団体 助成総額 2,828 万円 (参考: 都道府県共同募金会を通じた支援 助成件数 318件 助成総額 8,336 万6,206 万円)

子どもたちの見守りと朝ごはんの提供

あかゆらぬ花会(沖縄県南城市)

助成額 > 50 万円

経済的に困窮する世帯やひとり親家庭などさまざまな理由により、朝ごはんを取らずに登校する子どもたちが増えています。そのような子どもたちのために、月2回、地域の図書館ロビーで朝ごはんを提供し、9月~3月まで全11回の朝ごはんサービスを実施し、315人の参加がありました。



子どもの朝ごはんサービスは、地域の子どもたちが毎回待ち望んでいます。本地域における朝の子どもの適切な見守り活動を開始するきっかけ作りとなりました。今後も活動を継続して、

子どもの貧困解消に向け て寄付者の期待に応えら れるように頑張ります。

会長 比嘉幸雄さん

活動の成果

- ●参加者の家庭環境が会話の中で得られ、生活状況を把握するための指標となっている。
- ●うつむき加減で歩いていて声が小さく元気がなかった子どもたちが、笑顔が見られるようになり、スタッフとも会話がスムーズに 行われるようになった。

地域での孤立に気づき、つながり、 見守る人材(つながりワーカー)養成および 実践活動助成

社会福祉法人今治市社会福祉協議会

(愛媛県今治市)

助成額 > 50万円

つながりワーカー 養成研修の様子

日常生活の不安や生きづらさを抱える方のニーズキャッチ、傾聴や相談の場などの情緒的サポート、居場所づくりなどの参加支援として展開している活動(あったか訪問、よろず相談、つながり検討会、地域食堂などの居場所づくり等)の担い手となる住民や、福祉活動専門員、生活支援コーディネーター等を対象とし、つながりワーカー養成研修を実施しました。

団体動画を YouTube で公開中です。



ガーカー

地域福祉係 係長 八木良太さん

寄付を受けることで、多くの「つながりワーカー」を養成することができました。養成研修を通して、ともに気にかけあう大切さが地域に広がり、生活のし難さを抱えた方などが早期につながり、自分らしい生活が送れる地域になっていくと思います。

活動の成果

- ●地域のキーパーソン(自治会や民生委員、役員等)に受講いただき、地域で裾野を広げれられるよう、活動に対する理解を得る ことができた
- ●受講者がボランティア活動や地域食堂などを通して、課題を抱える方々の変化に気づく目を持つことができた。
- ●当会として継続して養成活動の必要性・大切さを認識し、引き続き養成を継続していくこととした。

赤い羽根 ポスト・コロナ(新型感染症)社会に向けた福祉活動応援キャンペーン 助成団体活動報告動画の公開

ポスト・コロナキャンペーンの各助成プログラムの助成団体が活動内容を紹介する動画を作成しました。DV被害者のシェルター事業や外国ルーツの子どもたちの居場所支援等の活動が紹介しています。

居場所を失った人への緊急活動応援助成

NPO 法人 DV 対策センター(神奈川県) DV 被害者のシェルター事業



NPO 法人みんなのおうえん団(群馬県) 子どもの学習支援



外国にルーツがある人々への支援活動応援助成

NPO 法人 HATI JAPAN 多文化多言語の子ども発達支援(東京都) 外国ルーツの子どもや親の居場所支援、学習支援



重症児等とその家族に対する支援活動応援助成

NPO 法人みかんぐみ(東京都)

医療的ケア児を支援する看護師への支援とピアサポート交流会事業



「赤い羽根 ポスト・コロナ(新型感染症)社会に向けた福祉活動応援キャンペーン」へのご支援ご協力企業・団体【令和 5(2023)年度】 (五十音順・敬称略)

株式会社 SynaBiz 株式会社デンタルフィット ブックオフコーポレーション株式会社(キモチと。)

公益財団法人 三菱財団

株式会社ネットプライス

このほか多くの企業・団体の皆さまにご支援・ご協力をいただきましたことに心より感謝申しあげます。

※ご寄付の際に寄付申込書をご提出いただくなど、本会よりご連絡が可能であった企業・団体のうち、ご承諾いただいた場合のみ名称を掲載しております。 また、掲載にあたっては基準を設けさせていただきました。

赤い羽根福祉基金の取り組み

制度のはざまにある社会や地域の課題解決に向け新たな価値の創造へ



赤い羽根 福祉基金 中央共同募金会では、戦後直後の1947年より、たすけあいの募金として「赤い羽根共同募金」運動を推進してきた経験をもとに、2016年に「赤い羽根福祉基金」を創設しました。

赤い羽根福祉基金では、安心して暮らせる地域社会の実現をめざし、公的制度やサービスでは十分に対応できない地域課題や、制度のはざまにある社会課題の解決に向けて、先駆的で全国的なモデルとなる取り組みに対し助成を行っています。2022 年度から、若者の孤立を防止し、前向きに生きていける社会をめざして「生きづらさを抱える若者の未来創出活動応援助成」重点助成を実施しました。

助成対象期間は単年度から最大3カ年まで継続でき、助成額は1事業につき年間最大1,000万円までです。8年目となる令和5(2023)年度は、26団体(継続助成12団体含む)に対して総額1億5,677万円の助成を実施しました。助成を通じて、社会課題解決のための基盤やしくみづくり、ネットワーク構築といった事業が着実に進み、事業がモデルとなって制度化につながった事例も生まれています。

▶ 赤い羽根福祉基金助成実績(平成 28(2016)年から令和 5(2023)年まで)

累計助成件数▶ 173件

累計助成総額▶ 10億7,865万円

「赤い羽根福祉基金」運営委員会・審査委員会 委員名簿(敬称略)

外部識者による運営委員会・審査委員会を設置し、基金の運営や助成審査を行っています。

■「赤い羽根福祉基金」運営委員

委員長	上野谷 加代子	同志社大学 名誉教授
委 員	金 田 晃 一	株式会社 NTT データグループ サステナビリティ経営推進部 シニア・スペシャリスト
委 員	永 山 晴 子	デロイト トーマツ グループ ボード議長
委 員	西田修一	LINEヤフー株式会社 執行役員 サステナビリティ推進統括本部長
委員	高橋良太	社会福祉法人全国社会福祉協議会 地域福祉部長 生活福祉資金貸付事業支援室長 全国ボランティア・市民活動振興センター長
委 員	古都賢一	社会福祉法人中央共同募金会 副会長

■「赤い羽根福祉基金」審査委員

委員長	和	Ш	敏	明	ルーテル学院大学 名誉教授
副委員長	永	井	美	佳	社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長
委員	諏	訪		徹	日本大学 文理学部 社会福祉学科 教授
委 員	天	野	珠	路	鶴見大学 短期大学部保育科 教授
委 員	Ш	村	岳	人	立教大学 コミュニティ学部 福祉学科 准教授

(2024年3月31日現在)

▶ 赤い羽根福祉基金 令和 5(2023)年度に実施された事業

【新規(重点助成)】 (4事業 助成額 1,897万円)

都道府県	団体名	事業名	助成決定額
東京都	特定非営利活動法人 アクセプト・インターナショナル	困窮状態にあり孤立し、犯罪に繋がる恐れのある若者のための緊急居住支援、および相談・生活支援を含む社会定着支援事業	500万円
大 阪 府	特定非営利活動法人 チェンジングライフ	自立援助ホームを起点とする包括的シェルター基盤整備事業	500 万円
愛 媛 県	特定非営利活動法人 Community Life	生きづらい若者が「学び直し」できる夜間教室開設事業	397 万円
福岡県	特定非営利活動法人 抱樸	十分な社会的スキルを得ないまま「高校卒業」する若者たちへ社会参加や就 労等の支援を行う事業	500 万円

【新規(一般助成)】

(10 事業 助成額 7,078 万円)

都道府県	団体名	事業名	助成決定額
栃木県	一般社団法人 栃木県若年者支援機構	「世界にひとつだけのサステナブルリメイク」事業を通して、8050 問題当事者 の就労に繋がる出口を作る	829万円
埼玉県	特定非営利活動法人 さいたまユースサポートネット	ヤングケアラーの子ども・若者を地域で発見し、支えるためのネットワークづくり事業	992万円
東京都	一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク	NPO が「誰一人取り残さない SDGs」の達成に向けた活動を他組織と連携して実施するための対話とエンパワメントを重視した調査研究事業とその結果を活用した NPO 研修開発事業	919 万円
東京都	特定非営利活動法人 POSSE	女性及びセクシャルマイノリティの職場におけるジェンダー差別やハラスメント 被害に関する相談支援事業	849 万円
神奈川県	特定非営利活動法人 多様な学びプロジェクト	不登校の子と保護者を支える居場所運営者の為の研修サイトとプログラム開発、及び地域ネットワーク構築事業	437 万円
神奈川県	特定非営利活動法人 びーのびーの	産前産後の子育て家庭を支えるための地域版セーフティネット創出のための活動	776万円
愛 知 県	一般社団法人 仕事と治療の両立支援ネットーブリッジ	社会との連携モデルによる仕事と治療の両立支援体制を社会システムへと定着 させるための基盤づくり事業	968 万円
滋賀県	社会福祉法人 長浜市社会福祉協議会	持続可能な地域共生社会を実現するための分野横断的専門人材の育成と相談 窓口設置事業	418万円
大 阪 府	特定非営利活動法人 はんもっく	訴えの出ない孤立した母子を産後ケアから地域につなぐ子育て支援の活動	555 万円
岡山県	特定非営利活動法人 岡山 NPO センター	困難を抱える子ども・家庭の支援に取り組む支援者が持続的に働くためのメンタルケアを含む働く支援者支援のネットワーク形成活動	335 万円

【継続2年目(重点助成)】

(2事業 助成額 1,000万円)

都道府県	団体名	事業名	助成決定額
北海道	特定非営利活動法人コミュニティワーク研究実践センター	孤立している若者、困難を抱えている若者に対し一人暮し体験の場を提供する と共に、その実践を通して、一人暮しに必要な能力と若者特有の難しさを明ら かにするための活動	500 万円
東京都	一般社団法人 ヤングケアラー協会	ヤングケアラーが自分らしく生きられる社会を創る活動	500 万円

【継続2年目(一般助成)】

(5 事業 助成額 2,215 万円)

都道府県	団体名	事業名	助成決定額
宮城県	特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター	「属性を問わない緊急一時支援」の全国波及のための調査研究及び実践ガイド の作成、セミナー開催、ネットワーク構築事業	961 万円
東京都	一般社団法人 全国若年認知症家族会・支援者連絡協議会	若年性認知症の介護家族会の立ち上げ支援とネットワーク作り活動事業	266 万円
神奈川県	特定非営利活動法人つなぐ	知的障害・精神障害の方のための意思決定支援ツールの開発	310 万円
神奈川県	特定非営利活動法人 子ども支援センターつなっぐ	子どもの性被害への対応に関する実態調査	398 万円
岡山県	社会福祉法人 美作市社会福祉協議会	生きづらさを抱える高齢者、障害者、ひきこもり等の商福連携による移動販売 事業	280 万円

【継続3年目】

(5 事業 助成額 3,487 万円)

	ALLOW TO THE TAXABLE PROPERTY.		
都道府県団体名		事業名	助成決定額
東京都	特定非営利活動法人 あなたのいばしょ	問題を抱えた時に確実に信頼できる人につながるチャット相談事業	417 万円
東京都	特定非営利活動法人 サンカクシャ	孤立リスクの高い若者を対象とした就労支援付きシェアハウス事業	900 万円
滋賀県	社会福祉法人 滋賀県母子福祉のぞみ会	孤立する母と子を包摂するための多機能型シェアハウスを拠点とした包括的支援活動	690 万円
滋賀県	認定特定非営利活動法人 つどい	働きづらさを抱えた人のための居場所を地域みんなで創り出す事業	580 万円
東京都	認定特定非営利活動法人 シェア=国際保健協力市民の会	外国人母子の健康を守る切れ目ない支援体制構築事業	900 万円

活動報告①

問題を抱えた時に確実に 信頼できる人につながるチャット相談事業

特定非営利活動法人 あなたのいばしょ (東京都)

助 成 年 度 2021 年度~2023 年度 助成決定額 ▶ 1 年目 484 万円 2 年目 410 万円 3年目 417 万円



誰も頼れる人がいない「望まない孤独」状態にある人たちが、24時間365日、誰 でも無料・匿名で悩みを相談できるチャット相談事業の強化に向けて、相談員の充実 や研修・勉強会・交流会等の実施、他組織との連携に取り組みました。また、孤 独・孤立問題の社会課題化に伴う、将来的な相談窓口のひつ迫を防ぐため、自殺や 孤独防止を目的とした教育プログラム「孤独予防教育プログラム」を開発しました。

活動の成果

- ●スーパーバイザーを拡充し、相談員の採用から育成までの基盤づくりを行った。 海外在住相談員による時差を活用した 24 時間対応相談の安定に向けて海外で採 用説明会を開催し、海外在住相談員の在籍割合が約3割を占めるようになった。
- ●企業や小・中学校を対象とした「孤独予防教育プログラム」の試験的運用を4件 実施し、参加者より好評な結果を得た。また、当プログラムを含めた相談事業と しての連携を図るため、神奈川県1市・熊本県2市との間で「孤独・孤立・自殺 対策相談事業における連携事業協定書」を締結した。



私たちは 24 時間 365 日利用できるチャッ ト相談窓口を運営しています。自殺・いじ め・虐待・生活困窮・ヤングケアラーなど さまざまな問題を抱える方が、その悩みを いつでも相談できるセーフティネットです。 しかしそのセーフティネットはひっ迫していま す。誰もが確実に頼れる人にアクセスでき

> る仕組みを維持し続 けるため、引き続き のご支援をよろしくお 願い申し上げます。



理事長 大空幸星さん

活動報告②

孤立リスクの高い若者を対象とした 就労支援付きシェアハウス事業

特定非営利活動法人サンカクシャ (東京都)

助 成 年 度 ▶ 2021 年度~2023 年度

助成決定額 ▶ 1 年目 796 万円 2 年目 900 万円 3年目 900 万円



親や身近な大人を頼ることのできない 15歳から 25歳くらいの若者に対して、安 価に住むことができる住まいの提供と職業訓練、就労支援の提供を行い、孤立を防 ぎ、生き抜いていくことができるサポートを行いました。若者が抱えるさまざまな困 難に対応できるよう、弁護士、精神科医、臨床心理士のチームを組んで、定期的に 困難事例のスーパービジョンを受ける機会を設け、スタッフがさまざまな見地でケー スを捉える視野をもって伴走支援を行える体制を整えました。

活動の成果

- ●家に安心して居られない、あるいは住まいを失った若者に安心できる場を提供し ながら自立に向け伴走支援を提供した。
- ●若者の伴走つき居住支援に取り組む団体とのネットワークを作り、定期的な勉強会 を実施するとともに、支援のニーズについて東京都他各区に訴える機会を作るこ とができた。



シェアハウスでの食事の様子

自分の選択のリスクや失敗を自己責任と される風潮の強い社会の中で、虐待や貧 困など自分では選べない家庭環境で困難を 抱えてきた若者たちが、住まいを失うだけ でなく、自信や生きる意欲すらもなくしてし まう現実があります。どんな境遇に生まれ ても、自分に期待して生き抜いていけるよう

な場所の一つとなる よう、今後も居住支 援に取り組んでまいり ます。

ケース担当 寺中湧飛さん

活動報告③

外国人母子の健康を守る切れ目ない 支援体制構築事業

認定特定非営利活動法人 シェア=国際保健協力市民の会

(東京都)

助成年度 2021年度~2023年度

助成決定額 ▶ 1 年目 870 万円 2 年目 900 万円 3年目 900 万円



外国人母子は言語の壁などによって母子保健サービスを利用することが難しく、 日本で出産、子育てをするにはさまざまな困難を抱えています。外国人母子が必要 とする母子保健サービスにつながるように医療通訳を無料で提供するとともに、自治 体の保健師や医療・福祉関係者と外国人母子が抱える課題や対応を共有する情報交 換会を開催して、医療通訳を活用できる環境づくりに取り組みました。

活動の成果

- ●都内の新たに2区で母子保健の医療通訳の予算交渉が進み、2024年度より区の事 業として母子保健分野の医療通訳サービスが提供される方向となった。また、そ の他の自治体からの依頼も増え、母子保健医療通訳の活用を進めることができた。
- ●母子保健通訳の活用や情報交換会の開催を通して、外国人母子への理解や意識 が深まり、自治体内で外国人母子支援のマニュアル作成や、外国人母子支援担当 職員が置かれるなど、外国人母子支援の充実に向けた取り組みが行われた。



保健医療福祉従事者の方々と外国人母 子支援の課題や対応、気づきなどを共有し ながら連携を深め、必要な支援について一 緒に考えていくことができました。そして、 必要な時に医療通訳を活用し、外国人妊 産婦の気持ちや考えを聴いていくこと、妊 産婦や家族のおかれている状況や文化、 価値観などを理解し、信頼関係を築いてい

> くことの大切さを、お 互いに共有していくこ とができました。



在日外国人 支援事業担当 松尾沙織さん

活動報告4

働きづらさを抱えた人のための居場所を 地域みんなで創り出す「100JOB」事業

認定特定非営利活動法人つどい

(滋賀県)

助成年度 > 2021年度~2023年度

助成決定額 ▶ 1 年目 827 万円 2 年目 787 万円

3年目 580 万円



耕作放棄地の再生や、後継者問題を抱える地場産業の事業承継を通じて、ひきこ もりや障がい、育児、介護、高齢などの理由で、働きづらさを抱える人たちが気軽 に活躍できる場を創る事業を行いました。せんべい製造やしいたけ栽培、蓮の花収 穫、干し芋加工、アクセサリー作りなど、さまざまな100の仕事(作業)をつくり出 すことで、100人の働きづらさを抱えている人と社会をつなぎ、100人以上の人がか かわることで地域活性化をめざす「100JOB事業」に取り組みました。

活動の成果

- ●行政や社会福祉協議会、ハローワーク、医療機関等とのパイプや信頼関係を構築 することができた。
- 3年間の振り返りを冊子化し、事業の足跡を後に続く人に示すことで、実践を可 視化することができた。



当事業は制度の狭間にいる社会と繋がり にくい人たち、いわゆる引きこもりと呼ばれ る人たちが社会に出る第一歩を踏み出せる 場所として、少しずつ地域に定着してきまし た。今後もこのような難しい課題をひとつ ずつ解決していける地域づくりをめざし、活

> 動を継続していきま す。



事務局長 田中恵子さん

赤い羽根福祉基金 冠基金

赤い羽根福祉基金では、企業等の寄付者名を冠した「冠基金」において、さまざまなプログラムを実施しています。 令和5(2023)年度は、制度では対応することが困難な社会課題に取り組む活動に対し、4つの「冠基金」 による助成プログラムを実施しました。「冠基金」で支援する分野は、寄付者と協議して決定しています。

盛和塾 社会人定着応援プログラム

市 中 相 相 社 基金

× 盛和塾

盛和塾

2023 年度助成額 ▶ 4.357 万円

154 名の児童養護施設退所者と 26 施設・機関を支援

中央共同募金会では、盛和塾(京セラ株式会社 創業者 故・稲盛和夫氏主宰の私塾。2019 年末に解散)からのご寄付をもとに、 児童養護施設等を退所した若者の自立を応援することを目的とし、平成30(2018)年度から赤い羽根福祉基金「盛和塾 社会人定着応援プログラム」による3つの助成事業を展開しています。

児童養護施設等を退所して大学や専門学校で学ぶ人を対象とし、就職活動に係る費用を助成する「就職活動応援助成」では92名に対して総額920万円を、資格取得をめざす費用を助成する「手に職つけよう応援助成」では62名に対して総額620万円を支援しました。また、児童養護施設を退所後、就職した後に諸事情により離職した際に、再就職に向け金銭支援も含めた伴走型支援を行う施設・機関を支援する「リスタート応援助成」では、26施設・機関に対し2,817万円の助成を決定し、17施設・機関の41名に対し、約9,811万円の助成を決定しました。

支援者・対象者の声

- ●施設出身者の多くは頼れる人が少なく、頼めることも限られているなか、支援はとても励みになり助けられました。
- ●金銭的に余裕ができたことで、心にも余裕ができました。
- 就職活動に必要な金銭面のサポートと共に大きな勇気をくださりありがとうございました。

ありがとう!

コープみらい×中央共同募金会

「子ども・子育て支援助成~生活に困難がある子どもやその家族への支援活動を応援!~」

生活協同組合コープみらい

助成決定件数 ▶ 15 団体 助成決定額 ▶ 1,135 万円

コープみらい「はがき・切手回収キャンペーン (子ども・子育て支援基金)」からの資金を原資として、物価高騰や感染症の影響が 長期化する中で生活に困難がある子どもやその家族又は子育てを支援する活動に対して助成を行いました。

助成事例

乳幼児のママと子どものための 「たのしくあーそーぼ!!|親子あそび&ママのしゃべり場

特定非営利活動法人 MiKO ねっと (埼玉県三郷市)

助成額 ▶ 41 万円

親子体操の様子

子育て中のお母さん方が孤独な子育てに陥らないように、子育て中のママたちがつどい、不安や悩みを語り合いみんなで子育ての楽しさを共有できる場として、「たのしくあーそーぼ!!」をつくり、親子あそび&ママのしゃべり場を23回開催しました。手遊びや親子体操など子育て中の親子が楽しめるプログラムも企画しました。

活動の成果

- ●子どもの豊かな感性を乳幼児期から引き出すために、0~2歳未満の親子で、は じめてのお芝居「ふうふうあーん」の鑑賞会を開催することができた。
- 子どもたちが笑顔で遊び楽しむ姿を見たり、お友達とのかかわりも増えていく様子を見て、ママたちも気持ちが和んだり、ママ同士のおしゃべりも弾んで交流が進み、子育ての楽しさを共有できる居場所になった。



未就園児の親子の集い、 あそぶ場が確保でき本当に嬉しく思っています。乳幼児期は食育も大切な課題の一つです。心身ともに健全な暮らしが

できることが乳幼 児期には大切なこ とを参加者に今後 も伝えていきたいと 思います。

代表理事 工藤トモさん

篠原欣子記念財団「こども食堂応援プログラム」

中央共同募金会では、篠原於子記念財団からのご寄付を財源として、具体的には、「こども食堂応援プログラム助成」を実施しました。経済的に困窮する子どもとその家族や地域住民全般を対象とした支援や、地域における居場所など、「こども食堂」の機能や役割は多様化している実態を踏まえ、「こども食堂」そのものを広めていくための啓発活動、さらには地域における「こども食堂」のネットワークづくり等を支援しています。

助成件数 ▶ 31 団体 助成総額 ▶ 1,075 万円

助成事例

こどもの食育のための野菜収穫体験 およびジビエ学習事業

一般社団法人マール村(広島県広島市)

助成額 ▶ 18万円

生絞りジュースづくり

「子どもにいろんな体験をさせてあげたいけれど余裕がない」という生活に困難を抱える家族に向けて、野菜収穫やジビエを活用した「食育」を行いました。まき割りをして釜でご飯を炊き、柑橘の生絞りジュースやジビエ料理を味わいながら参加者同士の交流を深める機会となりました。



まさ割りをして金でこ町を炊いたり、生絞りジュースを作って飲んだり、猟師さんからお話を聞いたり、日常で出来ない色々な体験をすることができた。ジビエは臭いというイメージがあったが、臭みがなくおいしかった。

活動の成果

- ●農業体験や農家さんからのお話を聞いて、普段あまり野菜を食べないという子どもたちもたくさんおかわりをしていた。
- ●まき割りなどの日常でできない体験を通じ、初対面の異年齢の子どもたち同士、自然と交流が生まれていた。

被害者やその家族等のための支援活動助成

中央共同募金会では、犯罪・交通事故・性暴力・DV・児童虐待等による被害者やその家族・遺族を支援する民間の非営利活動(事業)を、資金面から応援する目的で、令和 5 (2023) 年より新たに「被害者やその家族等への支援活動助成」を「赤い羽根福祉基金」特別プログラムとして実施しました。

助成件数 ▶ 22 団体 助成総額 ▶ 4,526 万円

助成事例

被害者支援センターの自助グループの運営を担う「ファシリテーター」の育成研修

犯罪被害者等の方は、被害に遭うことで、昨日までの日常から突然切り離され生活を送ることが困難な状況に置かれます。心身に負担がかかった状況で刑事手続の対応や日常生活の再構築を行うのは大変なことです。また、被害から回復するための必要な時間は、お一人お一人異なります。被害者支援センターでは、支援活動の一環として、同じような体験をした犯罪被害者等の方が定期的に集まってお気持ちを語り合う場を提供し、回復の一助となるように、自助グループの運営を行っています。

今回の助成金で「被害者の方がいつでも、どこでものぞむ支援が受けられる社会の実現」のために自助グループを運営するためのファシリテーターの育成研修を開催することができました。本年度は22名の参加があり、参加者からは次年度の開催を希望する声が多く寄せられました。



参加者が心身に負担を感じずに参加できる場を

つくるためのファシリテー ターが欠かせません。

今後も継続的に研修を 実施し、支援のさらなる 充実をめざしていきます。

事務局職員
武田純子さん



支援協力企業・団体一覧

「赤い羽根福祉基金」へご支援ご協力をいただいた皆さま【令和 5(2023)年度】 (五+音順・敬称略)

冠基金に対するご寄付

ご協力いただいた皆さま

お礼申し上げます。

一般財団法人 篠原欣子記念財団

生活協同組合コープみらい

赤い羽根福祉基金に対するご支援

株式会社アルトナー 株式会社車交場 CArFE 株式会社 SUBARU ソフトバンク株式会社「つながる募金」に デロイト トーマツ グループ 日本イーライリリー株式会社 パラマウントベッドグループ 株式会社ほけんサポートつくば

LINEヤフー株式会社「Yahoo!ネット募金」 にご協力いただいた皆さま

このほか多くの企業・団体の皆さまにご支援・ご協力をいただきましたことに心より感謝申しあげます。

※ご寄付の際に寄付申込書をご提出いただくなど、本会よりご連絡が可能であった企業・団体のうち、ご承諾いただいた場合のみ名称を掲載しております。 また、掲載にあたっては基準を設けさせていただきました。

赤い羽根福祉基金への企業・団体の協力事例

組合員の皆さまによる「はがき・切手回収キャンペーン」でのご支援

森田広様

生活協同組合コープみらい

生活協同組合コープみらい(埼玉県さいたま市)および中央共同募金会では、令和 4 (2022) 年度から生活に困難がある子どもとその家族等への支援として、コープみらい×中央共同募金会「子ども・子育て支援助成」を実施しています。この事業は、コープみらいの組合員の皆さまのご協力による「はがき・切手回収キャンペーン(子ども・子育て支援基金)」を通じた資金を原資として実施する助成プログラムです。組合員の皆さまからは、キャンペーン封筒 27,920 通が届き、未使用のはがきや切手が寄せられました。「はがき・切手回収キャンペーン」にご協力いただいた多くの組合員の皆さまに心より



「赤い羽根福祉基金」助成団体活動報告動画の公開

赤い羽根福祉基金では、さまざまな社会課題に取り組む活動の紹介動画を作成し、本会ホームページにて公開しています。 孤立しがちな若年妊婦への生活支援やデート DV の被害者等へのチャット相談支援など、さまざまな社会課題に取り組む多様な活動を紹介しています。

認定特定非営利活動法人ピッコラーレ(東京都)

居場所のない若年妊婦のためのワンストップ型支援事業



認定特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ(茨城県) 生活困窮者や外国籍住民など行き先がない方々への居住 支援と就労支援



認定特定非営利活動法人エンパワメントかながわ(神奈川県) 「デート DV」の被害者や保護者等への LINE によるチャット の相談支援



特定非営利活動法人東京ソテリア (東京都) 精神疾患をもつ親とその子どもの家族まるごと支援



特定非営利活動法人リネーブル・若者セーフティネット(愛知県) ニート・早期離職を繰り返す若者への孤立を防止するコミュニティづくりと就労支援



令和 5(2023)年度「赤い羽根福祉基金」活動収支のご報告

収入額		506,577,397円	
(内訳)	2023 年度寄付金収入	485,825,324円	
	その他の収入	20,752,073 円	

支出額	284,739,600円	
(内訳) 助成金	245,426,188円	
事業経費	39,313,412円	

ソフトバンク・チャリティスマイル第7回「安心して社会に巣立とう」 応援助成

ソフトバンク・チャリティスマイル「安心して社会に巣立とう」応援助成では、社会的養護のもとで生活する子どもたちが、社会で自立して生活するにあたり直面するさまざまな困難の解決に向けて、退所前および退所後にサポートする取り組みに対して支援を行っています。

この助成事業はソフトバンク株式会社の携帯電話利用者の 10 円の寄付に、ソフトバンク株式会社からの 10 円を加えて、毎月 20 円を寄付する「チャリティスマイル」の寄付金をもとに実施されています。





助成件数 🕨 🕇 🔘 団体・事業所

助成総額 532万円

2023 年度社会貢献セミナーの開催

▶ 「SDGs 推進に向けた企業と NPO のパートナーシップ | ~インクルーシブな社会を改めて考える~

貧困や経済格差、社会的孤立、DV や性的被害、自殺率の増加等のさまざまな社会課題解決のため企業や NPO 等が連携した取り組みが期待されています。多様な組織間の連携によるパートナーシップの在り方について協議することを目的に 2023 年度社会貢献セミナーを会場参加とオンラインの併用で開催しました。企業の社会貢献担当者や中間支援組織、NPO 等活動団体の方など約 190 名が参加し、社会貢献活動や助成による活動事例の報告を参考に、SDGs 推進に向けた企業と NPO との連携のあり方について考えました。 ※登壇者の所属・役職はセミナー開催当時





【概要】

- ◆日時 2023年12月6日(水)14時~16時30分
- ◆会場 全国社会福祉協議会 第3~5会議室 (東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル5階)

◆主なプログラム

中央共同募金会 助成報告
 社会課題の解決を後押しする、多様な助成プログラム」

2. 基調講演

[テーマ] 「誰一人取り残さない」社会の推進に向けた 企業と NPO のパートナーシップ

吉田 建治氏 (認定 NPO 法人日本 NPO センター 事務局長)

「誰一人取り残さない」社会の推進のために、複層化する社会課題の解決に向けて、多様な組織間の連携の必要性、とりわけ企業と非営利セクターの連携の重要性について、近年の動向をふまえお話しいただきました。

3. パネル・ディスカッション

【テーマ】 複層化する社会課題の解決に向けた企業と NPO のパートナーシップ

~企業と NPO の取組み事例から考える~

企業の社会貢献活動例、本会助成先の団体の活動例を共有しながら、さまざまな社会課題や、SDGs 推進に向けた社会貢献活動、企業とNPO のパートナーシップについて考えました。

【コーディネーター】

金田 晃一氏

(株式会社 NTT データグループ サステナビリティ経営推進部 シニア・スペシャリスト)

【コメンテーター】

吉田 建治氏

(認定 NPO 法人日本 NPO センター 事務局長)

【事例報告・パネリスト】(順不同)

杉浦 弘子氏

(花王株式会社 PR 戦略部門 PR 戦略センター 社会貢献部マネジャー)

齊藤 剛氏

(ソフトバンク株式会社 CSR 本部 CSR 企画統括部 統括部長)

中島かおり氏

(認定 NPO 法人ピッコラーレ 代表理事)

永岡 鉄平氏

(NPO 法人フェアスタートサポート 代表理事)

社会福祉法人 中央共同募金会

所在地/〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル 5階 電話/03-3581-3846 FAX/03-3581-5755

メール/info@c.akaihane.or.jp

ホームページ/https://www.akaihane.or.jp/

役 員 (2024年8月1日現在)				
理事 1!	5名			
会 長	村木 厚子 中央共同募金会 会長			
副会長	古都 賢一 中央共同募金会 副会長			
副会長	吉川 正利 奈良県共同募金会 会長			
常務理事	阿部 陽一郎 中央共同募金会 常務理事			
理 事	清野 文雄 静岡県共同募金会 副会長			
	山野 通彦 岡山県共同募金会 会長			
	加藤 友信 熊本県共同募金会 副会長			
	上野谷 加代子 同志社大学 名誉教授			

同志社大学 名誉教授

金井 正人 全国社会福祉協議会 常務理事

得能 金市

全国民生委員児童委員連合会 会長

西澤 敬二 損害保険ジャパン顧問

日本経済団体連合会 「企業行動・SDGs 委員会」委員長

萩原 なつ子

国立女性教育会館理事長 日本 NPO センター理事

花崎 和彦

助成財団センター 前専務理事

宮田 千夏子 ANA ホールディングス 上席執行役員

川久保 重之

中央共同募金会 事務局長

監事3名

事 木田 亮

埼玉県共同募金会 副会長

定塚 由美子

日本司法支援センター (法テラス) 理事

大倉 然

公認会計士 (黒沼共同会計事務所)

評議員54名

法人単位貸借対照表 2024年3月31日現在

(単位:円)

本人毕业县旧列积农 2024年	(半位・口)			
資産の部				
科目	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	1,270,149,304	271,841,202	998,308,102	
固定資産	6,886,365,556	5,722,371,353	1,163,994,203	
基本財産	36,989,338	38,842,540	-1,853,202	
その他の固定資産	6,849,376,218	5,683,528,813	1,165,847,405	
資産の部合計	8,156,514,860	5,994,212,555	2,162,302,305	
	負債の部	3		
科目	当年度末	前年度末	増 減	
流動負債	1,221,527,393	215,834,764	1,005,692,629	
固定負債	107,007,788	106,028,501	979,287	
負債の部合計	1,328,535,181	321,863,265	1,006,671,916	
純資産の部				
科目	当年度末	前年度末	増 減	
基本金	17,764,459	17,764,459	0	
基金	5,088,903,524	4,004,878,763	1,084,024,761	
その他の積立金	1,597,751,648	1,519,756,920	77,994,728	
次期繰越活動増減差額	123,560,048	129,949,148	-6,389,100	
純資産の部合計	6,827,979,679	5,672,349,290	1,155,630,389	
負債及び純資産の部合計	8,156,514,860	5,994,212,555	2,162,302,305	

事	業活	5動計算書 (自)2023年4月1日 (至)2024年3月31	B		(単位:円)
		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		預り金収益	568,381,839	802,818,900	-234,437,061
		災害等準備金預り金収益	307,868,629	0	307,868,629
		共同募金以外寄付金収益	822,499,675	1,073,704,668	-251,204,993
		災害義援金預り金収益	1,178,604,480	50,329,537	1,128,274,943
	収	募金収益	1,649,889,270	489,049,389	1,160,839,881
	益	事業収益	169,960,839	212,564,053	-42,603,214
		分担金収益	94,284,946	94,414,452	-129,506
サ		貸室事業収益	19,541,940	19,563,998	-22,058
サービス活動増減の部		その他の収益	46,236,762	15,278,566	30,958,196
方		サービス活動収益計(1)	4,857,268,380	2,757,723,563	2,099,544,817
洁		人件費	172,563,788	188,224,369	-15,660,581
増		事業費	434,442,995	415,813,065	18,629,930
減の		事務費	40,730,781	34,258,898	6,471,883
部		預り金送付金費用	862,848,535	787,151,898	75,696,637
	費	共同募金以外寄付金配分金費用	653,376,500	700,427,298	-47,050,798
	用	配分金費用	343,134,436	372,147,779	-29,013,343
	7.13	災害義援金送付金費用	1,178,604,480	50,329,537	1,128,274,943
		分担金費用	800,000	800,000	0
		減価償却費	12,422,020	12,989,127	-567,107
		サービス活動費用計(2)	3,698,923,535	2,562,141,971	1,136,781,564
	サ-	ービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,158,344,845	195,581,592	962,763,253
サ		受取利息配当金収益	9,388,043	8,831,271	556,772
Ļ	収益	その他のサービス活動外収益	661,709	831,942	-170,233
サービス活動外増減の部	ш	サービス活動外収益計(4)	10,049,752	9,663,213	386,539
簕		支払利息	426,108	454,788	-28,680
外増	費用	その他のサービス活動外費用	12,338,100	0	12,338,100
減の	лэ	サービス活動外費用計(5)	12,764,208	454,788	12,309,420
部	サ-	ービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-2,714,456	9,208,425	-11,922,881
経	常増	减差額 (7) = (3) + (6)	1,155,630,389	204,790,017	950,840,372
特別	监	特別収益計(8)	0	0	0
特別増減の部	費用	特別費用計(9)	0	0	0
の部	特別	別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
当	朝活	動増減差額 (11) = (7) + (10)	1,155,630,389	204,790,017	950,840,372
42	前	明繰越活動増減差額(12)	129,949,148	120,951,879	8,997,269
採越	当	期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,285,579,537	325,741,896	959,837,641
适	基	本金取崩額(14)	0	0	0
繰越活動増減差額の部	基金	金取崩額(15)	501,601,843	580,365,132	-78,763,289
減	そ(の他の積立金取崩額(16)	525,837,290	491,175,154	34,662,136
差額	基金	金積立額 (17)	1,585,626,604	444,983,877	1,140,642,727
ر ق	そ(の他の積立金積立額(18)	603,832,018	822,349,157	-218,517,139
部	次期	明繰越活動増減差額(19)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)-(18)	123,560,048	129,949,148	-6,389,100

都道府県共同募金会一覧

			
	^爾 第金会名 北海道共同募金会	所 在 地 〒 060-0002 札幌市中央区北 2 条西 7-1 道立社会福祉総合センター	電話 011-231-8000
社会福祉法人	青森県共同募金会	〒 030-0822 青森市中央 3-20-30 県民福祉プラザ	017-722-2169
社会福祉法人	岩手県共同募金会	〒 020-0831 盛岡市三本柳 8-1-3 ふれあいランド岩手	019-637-8889
社会福祉法人	宮城県共同募金会	〒 984-0051 仙台市若林区新寺 1-4-28	022-292-5001
社会福祉法人	秋田県共同募金会	〒 010-0922 秋田市旭北栄町 1-5 県社会福祉会館	018-864-2821
社会福祉法人	山形県共同募金会	〒 990-0021 山形市小白川町 2-3-31 県総合社会福祉センター	023-622-5482
社会福祉法人	福島県共同募金会	〒 960-8141 福島市渡利字七社宮 111 県総合社会福祉センター	024-522-0822
社会福祉法人	茨城県共同募金会	〒 310-0851 水戸市千波町 1918 セキショウ・ウェルビーイング福祉会館	029-241-1037
社会福祉法人	栃木県共同募金会	〒 320-8508 宇都宮市若草 1-10-6 とちぎ福祉プラザ	028-622-6694
社会福祉法人	群馬県共同募金会	〒 371-0843 前橋市新前橋町 13-12 県社会福祉総合センター	027-255-6596
社会福祉法人	埼玉県共同募金会	〒 330-0075 さいたま市浦和区針ヶ谷 4-2-65 彩の国すこやかプラザ	048-822-4045
社会福祉法人	千葉県共同募金会	〒 260-0026 千葉市中央区千葉港 4-5 県社会福祉センター	043-245-1721
社会福祉法人	東京都共同募金会	〒 169-0072 新宿区大久保 3-10-1 東京都大久保分庁舎 201	03-5292-3181
社会福祉法人	神奈川県共同募金会	〒 221-0825 横浜市神奈川区反町 3-17-2 県社会福祉センター	045-312-6339
社会福祉法人	新潟県共同募金会	〒 950-0994 新潟市中央区上所 2-2-2 新潟ユニゾンプラザ	025-281-5532
社会福祉法人	富山県共同募金会	〒 930-0094 富山市安住町 5-21 県総合福祉会館	076-431-9800
社会福祉法人	石川県共同募金会	〒 920-8557 金沢市本多町 3-1-10 県社会福祉会館	076-208-5757
社会福祉法人	福井県共同募金会	〒 910-0026 福井市光陽 2-3-22 県社会福祉センター	0776-22-1657
社会福祉法人	山梨県共同募金会	〒 400-0005 甲府市北新 1-2-12 県福祉プラザ	055-254-8685
社会福祉法人	長野県共同募金会	〒 380-0871 長野市西長野 143-8 県自治会館	026-234-6813
社会福祉法人	岐阜県共同募金会	〒 500-8385 岐阜市下奈良 2-2-1 県福祉・農業会館	058-201-1591
社会福祉法人	静岡県共同募金会	〒 420-0856 静岡市葵区駿府町 1-70 県総合社会福祉会館	054-254-5212
社会福祉法人	愛知県共同募金会	〒 461-0011 名古屋市東区白壁 1-50 県社会福祉会館	052-212-5528
社会福祉法人	三重県共同募金会	〒 514-0003 津市桜橋 2-131 県社会福祉会館	059-226-2605
社会福祉法人	滋賀県共同募金会	〒 520-0044 大津市京町 4-3-28 県厚生会館	077-522-4304
社会福祉法人	京都府共同募金会	〒604-0874 京都市中京区竹屋町通 烏丸東入る 清水町 375 府立総合社会福祉会館	
社会福祉法人	大阪府共同募金会	〒 542-0065 大阪市中央区中寺 1-1-54 大阪社会福祉指導センター	06-6762-8717
社会福祉法人	兵庫県共同募金会	〒 651-0062 神戸市中央区坂口通 2-1-1 県福祉センター	078-242-4624
社会福祉法人	奈良県共同募金会	〒 634-0061 橿原市大久保町 320-11 県社会福祉総合センター	0744-29-0173
	和歌山県共同募金会	〒 640-8319 和歌山市手平 2-1-2 県民交流プラザ和歌山ビッグ愛	073-435-5231 0857-59-6350
	鳥取県共同募金会	〒 689-0201 鳥取市伏野 1729-5 県立福祉人材研修センター	
	島根県共同募金会	〒 690-0011 松江市東津田町 1741-3 いきいきプラザ島根 〒 700-0007 岡山市北区南方 2-12-1 - 周総合海池・ボランティア・NDO 合館	0852-32-5977
	岡山県共同募金会	〒 700-0807 岡山市北区南方 2-13-1 県総合福祉・ボランティア・NPO 会館	086-223-0065
	広島県共同募金会 山口県共同募金会	〒732-0816 広島市南区比治山本町 12-2 県社会福祉会館 〒753-0072 山口市大手町 9-6 県社会福祉会館	082-254-3282
	徳島県共同募金会	〒 770-0943 徳島市中昭和町 1-2 県立総合福祉センター	088-652-0200
	香川県共同募金会	〒 760-0066 高松市福岡町 2-25-12 県共同募金会館	087-823-2110
	愛媛県共同募金会	〒790-8553 松山市持田町 3-8-15	089-921-4535
	高知県共同募金会	〒 780-8567 高知市朝倉戊 375-1 県立ふくし交流プラザ	088-844-3525
	福岡県共同募金会	〒 816-0804 春日市原町 3-1-7 クローバープラザ	092-584-3388
	佐賀県共同募金会	〒 840-0815 佐賀市天神 1-4-15 県社会福祉会館	0952-23-4996
	長崎県共同募金会	〒852-8104 長崎市茂里町 3-24 県総合福祉センター	095-846-8682
	熊本県共同募金会	〒860-0842 熊本市中央区南千反畑町 3-7 県総合福祉センター	096-354-3993
		〒 870-0907 大分市大津町 2-1-41	097-552-2371
	宮崎県共同募金会	〒 880-0007 宮崎市原町 2-22 県福祉総合センター 人材研修館	0985-22-3878
	鹿児島県共同募金会	〒 890-8517 鹿児島市鴨池新町 1-7 県社会福祉センター	099-257-3750
	沖縄県共同募金会	〒 903-0804 那覇市首里石嶺町 4-373-1 県総合福祉センター	098-882-4353
	中央共同募金会	〒 100-0013 千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル 5F	03-3581-3846

^{令和5年度} 年次報告書

2023-2024 ANNUAL REPORT

社会福祉法人 中央共同募金会

〒 100-0013 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル 5 階 TEL 03-3581-3846 FAX 03-3581-5755 メール info@c.akaihane.or.jp ホームページ https://www.akaihane.or.jp/

発行 2024年9月